

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成19年4月1日  
(第83期) 至 平成20年3月31日

**東芝テック株式会社**

(E01884)

# 目 次

頁

## 第83期 有価証券報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	12
5 【経営上の重要な契約等】 .....	14
6 【研究開発活動】 .....	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	15
第3 【設備の状況】 .....	16
1 【設備投資等の概要】 .....	16
2 【主要な設備の状況】 .....	16
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	18
第4 【提出会社の状況】 .....	19
1 【株式等の状況】 .....	19
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	22
3 【配当政策】 .....	23
4 【株価の推移】 .....	23
5 【役員の状況】 .....	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	28
第5 【経理の状況】 .....	33
1 【連結財務諸表等】 .....	34
2 【財務諸表等】 .....	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	93
第7 【提出会社の参考情報】 .....	94
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	94
2 【その他の参考情報】 .....	94
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	95

## 監査報告書

平成19年3月連結会計年度 .....	97
平成20年3月連結会計年度 .....	99
平成19年3月会計年度 .....	101
平成20年3月会計年度 .....	103

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月26日
【事業年度】	第83期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鈴木 護
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 坂邊 政 継
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 業務・広報室長 原 恒 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	355,112	376,187	443,401	510,845	492,970
経常利益 (百万円)	12,252	14,431	14,804	19,566	22,962
当期純利益 (百万円)	7,990	6,347	6,033	10,763	13,382
純資産額 (百万円)	116,218	119,778	128,065	158,812	161,169
総資産額 (百万円)	256,310	270,055	323,475	358,252	313,899
1株当たり純資産額 (円)	414.18	428.88	458.80	494.73	504.00
1株当たり当期純利益 (円)	28.16	22.44	21.40	38.72	48.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.3	44.4	39.6	38.3	44.6
自己資本利益率 (%)	6.9	5.4	4.9	8.1	9.7
株価収益率 (倍)	17.4	23.1	28.8	18.2	12.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	35,284	31,467	17,076	41,236	9,014
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△17,988	△16,300	△17,914	△9,358	△13,518
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,380	△5,254	△2,868	△20,716	△8,813
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	53,772	64,959	67,774	79,736	63,958
従業員数 (名)	13,673	14,468	19,601	19,958	20,673

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	245,288	257,509	253,930	297,995	266,537
経常利益 (百万円)	7,065	8,314	9,111	10,110	9,004
当期純利益 (百万円)	3,528	4,054	6,966	6,265	7,777
資本金 (百万円)	39,970	39,970	39,970	39,970	39,970
発行済株式総数 (株)	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704
純資産額 (百万円)	103,844	105,248	110,494	113,038	117,124
総資産額 (百万円)	187,526	198,634	197,814	237,995	204,069
1株当たり純資産額 (円)	370.13	376.91	395.91	407.11	421.99
1株当たり配当額 (円)	6	8	9	11	12
(内1株当たり中間配当額)	(3)	(4)	(4)	(5)	(5.5)
1株当たり当期純利益 (円)	12.41	14.33	24.84	22.54	28.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.4	53.0	55.9	47.5	57.4
自己資本利益率 (%)	3.4	3.9	6.5	5.6	6.8
株価収益率 (倍)	39.4	36.1	24.8	31.3	21.6
配当性向 (%)	48.3	55.8	36.2	48.8	42.8
従業員数 (名)	4,314	4,202	3,972	3,950	3,622

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

3 第82期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

昭和25年2月	企業再建整備法により東京芝浦電気(株)(現 (株)東芝)から分離独立 商号 東京電気器具(株) 本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地 資本金 35,000,000円
27年11月	商号変更及び本店移転 商号 東京電気(株) 本店 東京都目黒区中目黒二丁目6番13号
30年6月	東静電気(株)設立
37年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
12月	三島工場(現 三島事業所)を開設
41年10月	東芝事務機(株)を吸収合併
44年8月	東京証券取引所市場第一部指定
12月	テックアメリカ社(現 東芝テックアメリカ流通情報システム社)設立
47年9月	流通情報システム事業に係る販売部門を分離独立(テック電子(株))
48年11月	流通情報システム事業に係るサービス部門を分離独立 (現 テックエンジニアリング(株))
55年3月	東京電気技研(株)(現 テックインフォメーションシステムズ(株))設立
56年4月	テック三福(株)(現 (株)テックプレジジョン)設立
64年1月	テックシンガポール社(現 東芝テックシンガポール社)設立
平成3年12月	テック商事(株)(現 テックアプライアンス(株))設立
4年7月	テックインドネシア社設立
6年10月	テック電子(株)と合併 商号変更及び本店移転 商号 (株)テック 本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地
7年4月	ティムマレーシア社に資本参加
9月	テック香港社(現 東芝テック香港調達・物流サービス社)設立
10月	テー・イー・リワークス(株)(現 (株)テーイーアール)設立
11年1月	商号変更及び本店移転 商号 東芝テック(株) 本店 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 (株)東芝より複写機に係る事業を譲受け 東芝ライテック(株)に対して照明に係る事業を譲渡
4月	東芝テックヨーロッパ画像情報システム社設立 (株)東芝より東芝複写機深圳社(現 東芝テック深圳社)を譲受け
10月	東芝アメリカビジネスソリューション社設立
12年10月	東芝テックヨーロッパ流通情報システム社事業開始
13年4月	東芝テックドイツ画像情報システム社、東芝テックフランス画像情報システム社及び 東芝テック英国画像情報システム社事業開始
16年4月	東芝テック北欧社設立
17年1月	本店移転 本店 東京都品川区東五反田二丁目17番2号
17年10月	東芝テックビジネスソリューション(株)事業開始
19年6月	東芝家電製造(株)(現 東芝ホームアプライアンス(株))に対して家電に係る事業を譲渡

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社87社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

#### (1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、オートIDシステム(注1)、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、TECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて海外子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

テックエンジニアリング(株)、東芝テックヨーロッパ流通情報システム社、(株)ティーイーアール、  
テックアプライアンス(株)、東芝テックアメリカ流通情報システム社、テックインフォメーションシステムズ(株)、  
東静電気(株)、

#### (2) 画像情報通信事業

複合機、ファクシミリ等の画像情報通信機器、専用端末機及びプリンタ等の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。TOSHIBAブランドを中心として、当社、国内外の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

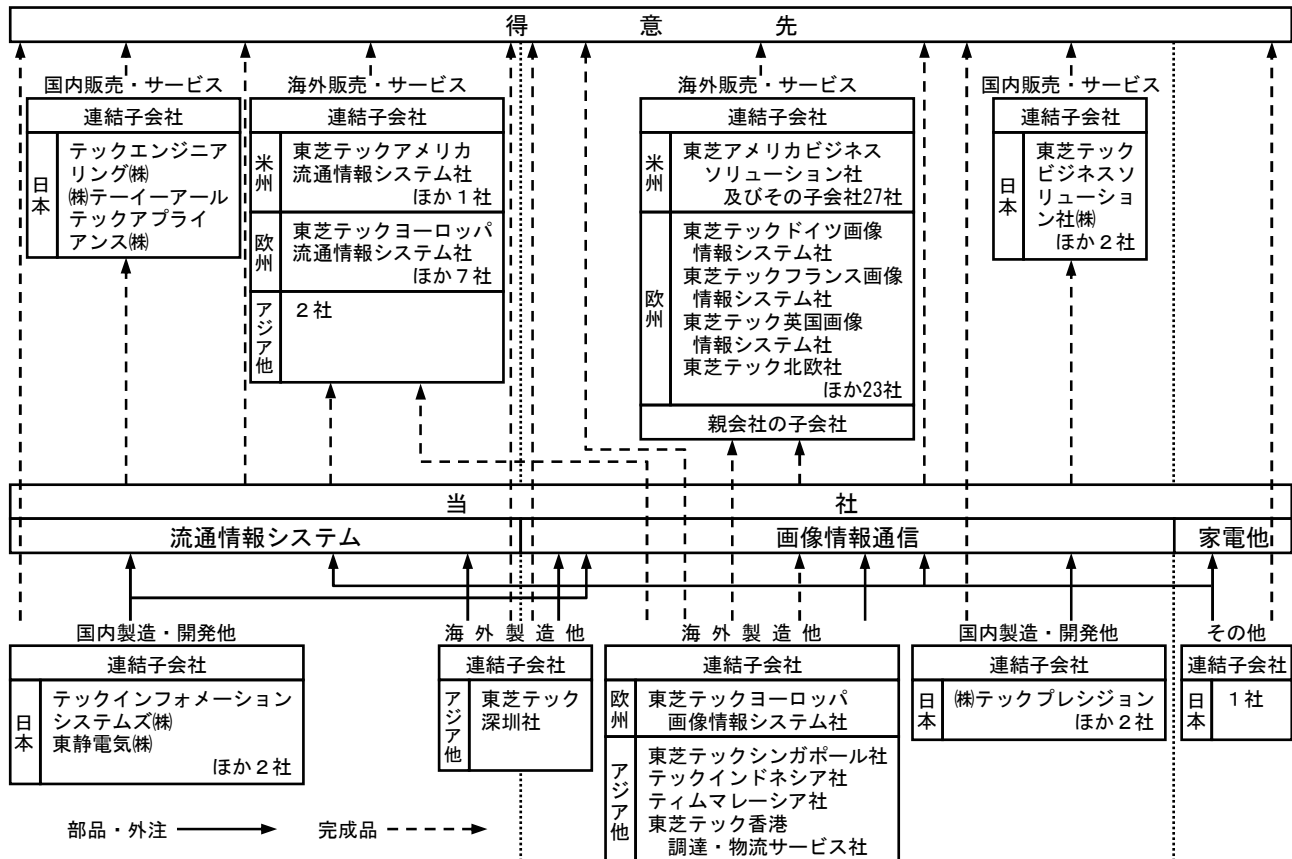
東芝アメリカビジネスソリューション社、東芝テックドイツ画像情報システム社、  
東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テックビジネスソリューション(株)、  
東芝テック英国画像情報システム社、東芝テック北欧社、東芝テック深圳社、東芝テックシンガポール社、  
テックインドネシア社、ティムマレーシア社、東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、  
(株)テックプレジジョン、東芝テック香港調達・物流サービス社

#### (3) 家電事業他

当社は、平成19年6月1日付にて家電事業を東芝家電製造(株)(注2)に譲渡いたしました。

- (注) 1 オートID (Automatic Identification) システムとは、ハード・ソフトを含む機器により、自動的にバーコード、ICタグなどのデータを取り込み、内容を識別・管理するシステムをいう。  
2 東芝家電製造(株)は、現在の東芝ホームアプライアンス(株)である。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱東芝 (注) 6	東京都 港区	274,926	情報通信機器 電子部品 家庭電器等	被所有 52.5 (0.1)	当社製品を販売し、又㈱東芝製品を購入している。 役員の兼任等…有
(連結子会社) 東芝アメリカビジネス ソリューション社 (注) 5 (注) 7	米国 アーバイン	307,673千 米ドル	画像情報通信	所有 50.1	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックドイツ 画像情報システム社	ドイツ ノイス	11,000千 ユーロ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックフランス 画像情報システム社(注) 5	フランス ピュトー	41,515千 ユーロ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
テックエンジニアリング㈱	東京都江東区	200	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等の保守サービス等を行っている。 なお、当社は各地の事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
東芝テックビジネス ソリューション㈱	東京都品川区	1,100	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社	ベルギー ブリュッセル	3,361千 ユーロ	流通情報 システム	100.0 (58.1)	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テック英国 画像情報システム社(注) 5	英国 サリー	26,117千 スターリング ポンド	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テック北欧社	スウェーデン ソルナ	2,400千 スウェーデン クローネ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
㈱ティーイーアール	埼玉県川口市	20	流通情報 システム	100.0 (100.0)	当社事務機製品等の保守サービス等を行っている。 役員の兼任等…有
テックアプライアンス㈱	東京都品川区	150	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等を販売している。 なお、当社は各地の事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
東芝テックアメリカ 流通情報システム社	米国 アトランタ	7,605千 米ドル	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テック深圳社 (注) 5	中国 深圳	20,158千 米ドル	画像情報通信	95.7	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
東芝テックシンガポール社	シンガポール	40,000千 シンガポール ドル	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を製造し、又調達した資材を 当社へ納入している。 役員の兼任等…有
テックインドネシア社	インドネシア バタム	1,500千 米ドル	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
テックインフォメーション システムズ㈱	静岡県三島市	140	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品用ソフトウェアを受託開発して いる。 役員の兼任等…有
ティムマレーシア社	マレーシア ペナン	35,000千 マレーシア リンギット	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
東芝テックヨーロッパ 画像情報システム社	フランス ピュトー	25,925千 ユーロ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
㈱テックプレジジョン	静岡県 伊豆の国市	10	画像情報通信	100.0	当社向けの金型、部品等を製造している。 なお、当社は工場を賃貸している。 役員の兼任等…有
東静電気㈱	静岡県 伊豆の国市	233	流通情報 システム	71.6	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
東芝テック香港調達・ 物流サービス社	中国 香港	2,000千 香港ドル	画像情報通信	100.0	当社グループの資材調達等を行なっている。 役員の兼任等…有



- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
- 2 「議決権の所有又は被所有割合」の( )内は間接所有割合であり、内数で記載している。
- 3 役員の兼任等について、親会社については、(株)東芝役員または従業員の兼任等を、連結子会社については、提出会社役員または従業員の兼任等を記載している。
- 4 上記連結子会社20社のほか、連結子会社が67社ある。
- 5 特定子会社に該当する。
- 6 有価証券報告書を提出している。
- 7 東芝アメリカビジネスソリューション社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1)売上高	99,059百万円
	(2)経常利益	5,078
	(3)当期純利益	2,934
	(4)純資産額	40,285
	(5)総資産額	59,267

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
流通情報システム	6,292
画像情報通信	13,936
提出会社本社部門他	445
合計	20,673

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,622	41.3	18.0	7,359

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
3 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には東芝テック労働組合という単一の労働組合があり、平成20年3月末現在の組合員数は2,547名であります。

また、連結子会社の東静電気(株)及び東芝テックビジネスソリューション(株)には、それぞれ単一の労働組合があり、平成20年3月末現在の組合員数は東静電気(株)は122名であり、東芝テックビジネスソリューション(株)は269名であります。

いずれの活動も自主的かつ穏健で、生産性向上に積極的な熱意を示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出は堅調に推移しましたが、原油・原材料の高騰や景況感の悪化もあって、個人消費及び設備投資が伸び悩むなど、景気は減速いたしました。

海外の景気は、サプライム問題や資源高騰により、米国では急激に悪化しましたが、欧州では底堅く、アジアでは総じて拡大を続けました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「利益ある持続的成長の実現」の達成に向けて、ソリューション提案力の強化等により主力商品の拡販に努めるとともに、原価・品質・供給の競争力強化を企図したモノづくり力の強化、開発・調達・生産・営業における業務プロセス改革による経営体制の強化等に鋭意努めてまいりました。

また、平成19年6月1日付にて家電事業を東芝家電製造㈱に譲渡するとともに、同年12月28日付にて東北リコー㈱からバーコード事業を譲り受け、経営資源を流通情報システム事業、画像情報通信事業に集中することで、より強固な事業基盤の構築に努めてまいりました。

売上高につきましては、複合機は伸長しましたが、家電事業譲渡等の影響から、前連結会計年度比3%減の4,929億70百万円となりました。損益面につきましては、高付加価値製品への注力等の収益力強化に努めました結果、営業利益は前連結会計年度比15%増の260億75百万円、経常利益は前連結会計年度比17%増の229億62百万円、当期純利益は前連結会計年度比24%増の133億82百万円となりました。

#### ① 当連結会計年度の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

##### 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、オートIDシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が個人消費の低迷を背景とした厳しい状況にある中で、海外向け新POSターミナルの投入、主力商品の拡販、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、国内のショッピングセンター向けシステムや、海外の専門店向けPOSターミナルは伸長しましたが、前連結会計年度後半に需要が集中したこともあって、売上は減少いたしました。

その他の製品は、オートIDシステム及びサプライ商品をはじめ、売上は堅調に推移いたしました。

この結果、流通情報システム事業の売上高は、前連結会計年度比2%減の1,923億20百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比14%増の103億30百万円となりました。

##### 画像情報通信事業

複合機、ファクシミリ等の画像情報通信機器、専用端末機及びプリンタ等を取り扱っている画像情報通信事業は、米国の景気悪化や競合他社との価格競争が一段と進む厳しい事業環境の中で、新製品の開発・投入、直系販売網の拡充、ブラジル、ロシア、インド、中国等成長市場での更なる拡販、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力の複合機は、米国の景気悪化の影響を受けましたが、欧州及び成長市場で伸長したことから、売上は増加いたしました。

その他の製品は、インクジェットヘッドやプリンタは伸長しましたが、専用端末機が減少したことから、売上は減少いたしました。

この結果、画像情報通信事業の売上高は、前連結会計年度比1%減の3,069億59百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前連結会計年度比19%増の157億21百万円となりました。

##### 家電事業他

当社は、平成19年6月1日付にて家電事業を東芝家電製造㈱に譲渡いたしました。

② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

当地域は、国内において前連結会計年度後半に需要が集中したことや家電事業譲渡に伴う減収要因もあり、売上高は前連結会計年度比10%減の3,203億99百万円となりましたが、高付加価値製品への注力等の収益力強化に努めたことなどから営業利益は前連結会計年度比27%増の89億84百万円となりました。

米州

当地域は、米国内の景気悪化などから、売上高は前連結会計年度比2%減の1,025億25百万円、営業利益は前連結会計年度比7%増の48億11百万円となりました。

欧州

当地域は、フルカラー複合機が好調に推移したこと、販売子会社を新たに連結対象にしたことなどから、売上高は前連結会計年度比15%増の1,216億12百万円となり、営業利益は前連結会計年度に対して34億71百万円増の57億48百万円となりました。

アジア他

当地域は、画像情報通信機器が中国市場で堅調に推移したほか、プリンタ等が伸長したことから、売上高は前連結会計年度並みの1,067億52百万円となり、営業利益は前連結会計年度比10%増の80億38百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、着実な事業利益の創出に加え、売上債権や棚卸資産の資産効率改善に努めましたが、前連結会計年度末に大口物件の影響にともなう仕入債務の一時的な増加により、当連結会計年度における支払いが増加したことなどから、前連結会計年度に対し322億22百万円減少の90億14百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、家電事業譲渡による収入がありましたが、新製品対応の設備投資のほか、画像情報通信事業の直系販売網の拡充に向けた戦略的投資等を引き続き行った結果、前連結会計年度に対し41億60百万円増加の135億18百万円となりました。以上により、フリー・キャッシュ・フローはマイナス45億3百万円となり、前連結会計年度に対し363億81百万円の減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いや借入金の返済に努めたことなどから、マイナス88億13百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末より157億78百万円減少して、639億58百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
流通情報システム	57,243	△28.8
画像情報通信	224,474	+9.7
家電他	1,499	△88.5
合計	283,217	△4.9

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

流通情報システム事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりであります。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略しております。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
(流通情報システム) 個別ユーザー対応物件	57,891	+4.4	10,871	△22.4

(注) 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
流通情報システム	189,876	△2.1
画像情報通信	300,511	△0.8
家電他	2,582	△81.5
合計	492,970	△3.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。

2 金額には、消費税等は含まれていない。

### 3【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、資源高騰や米国の景気減速の影響もあって、個人消費及び輸出が伸び悩み、景気は後退懸念を抱えながら一進一退で推移することが予想されます。

海外の景気は、サブプライム問題や資源高騰もあって、米国・欧州では減速しますが、アジアでは概ね拡大するものと予想されます。

このような状況下において、当社グループは、引き続き「利益ある持続的成長の実現」を目指して、新製品の開発・投入、モノづくり力の強化、営業の質的強化とコアビジネス領域の拡大、地域別販売戦略強化と営業効率の向上、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、平成20年4月1日より、リテールソリューション事業、ドキュメントシステム事業、オートID・プリンタ事業を中心とする事業運営体制の下で、社業の尚一層の発展に努めることといたしました。

平成20年度（第84期）における各事業ごとの主要施策は、以下のとおりでございます。

#### ・ リテールソリューション事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、OA機器等の開発・製造・販売・保守サービスを行うリテールソリューション事業は、取扱商品の拡販に向けて、国内での営業力の強化を図るとともに、海外での代理店網の拡充等により、事業規模の拡大及び収益体質の強化に努めてまいります。

#### ・ ドキュメントシステム事業

複合機、ファクシミリ、インクジェットヘッド等の開発・製造・販売・保守サービスを行うドキュメントシステム事業は、フルカラー複合機等の戦略的新商品の開発・投入・拡販、ブラジル、ロシア、インド、中国等の成長市場での拠点拡充等による更なる事業拡大に努めるとともに、主要部品の内製化等のコスト競争力強化により、収益力の強化を図ってまいります。

#### ・ オートID・プリンタ事業

バーコードシステム、RFIDシステム、プリンタ、専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービスを行うオートID・プリンタ事業は、取扱商品の拡販に向けて、国内外での販売網の強化、新規市場・新規顧客の開拓、新製品の投入等により、新体制下で事業基盤の強化及び収益力の強化に努めてまいります。

(注) RFID(Radio Frequency Identification)とは、ICタグをモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの内、当社グループが認識している主要なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、万全なリスク管理体制により、このようなリスクの発生を回避するとともに、リスク発生時における影響の極小化に最大限努めてまいります。

#### (1) リテールソリューションの事業環境

リテールソリューション事業は、流通小売業・サービス業向けが主体であり、当社グループはコンビニエンスストア、スーパーマーケット及び各種専門店等の大手顧客をはじめ多くの顧客向けに事業を展開しております。顧客の業績悪化及び設備投資の延期、抑制若しくは中止、業界再編の加速、あるいは当該業界への新規参入により、競争が激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) ドキュメントシステムの事業環境

ドキュメントシステム事業は、一般オフィス向けが主体であり、海外市場を中心に事業を展開しております。各地域での政治、経済、税制、環境対応規制及び為替等の不確定要素も多く、また、複合化・システム化に伴う業界再編の加速等、競合他社との市場競争が更に激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) オートID・プリンタの事業環境

オートID・プリンタ事業は、製造・物流・流通業および特定顧客向けを主体に事業を展開しております。顧客の設備投資の延期・抑制、競合他社との市場競争激化等のリスクがあります。また、当社が注力するRFID事業につきましてはバーコードに替わる新技術として需要の拡大が見込まれますが、インフラ・コスト等に課題があり、本格的な普及の時期は不透明であります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新事業開拓・新商品開発

当社グループは、先端的なエレクトロニクス技術、システム・ソフト技術等を活用して顧客ニーズに応えてまいりました。引き続き、無線タグを応用した新たな事業の形成に至る新技術や、各国の環境保護規制に対応する新技術等、積極的に新事業開発や新商品開発への対応に努めてまいります。これらに関しては不確定要素も多々あり、想定外の事項の発生が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 世界情勢

当社グループは、グローバルに事業を展開していますが、各地域の政治・経済情勢の変化や急激な為替レートの変動などが、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 海外生産の拡大

当社グループは、コスト競争力を確保し、為替リスク等に対応するために、海外生産を強化しております。同時に、日本、中国、シンガポール、マレーシア及び米国等、地域的に分散したリスク対応も図っておりますが、中国での生産規模が当社海外生産高の半数程度を占めるため、人民元の再切り上げ等の為替変動、政治・経済情勢、電力供給等のインフラ環境及び社会問題、鳥インフルエンザ等の感染症の発生などが、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 品質問題

当社グループは製品の設計・部品調達・製造・試験・検査等全て部門で品質および安全性の検証体制を構築し、最新・最良の技術で優れた商品を提供することに注力しています。また保守を伴う事業を展開しており、点検等により製品の品質と安全にかかわる大きな問題発生を未然に防ぐ努力をしております。さらに平成19年度（第83期）において品質担当役員を任命し、全社の品質体制を強化しました。しかしながら、システム・ソフト対応の増大及び製品機能の高度化に伴う不確実要因等、開発・製造・保守サービスの一連のプロセスにおいて、想定外の品質問題発生もあり得るため、これらが当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) コンプライアンス・内部統制関係

当社グループは、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めております。コンプライアンスについては、グループ共通の行動規範として「グループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下でコンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、コンプライアンスを始めとした内部統制システムには一定の限界があるため、その目的の達成を完全に保証するものではありません。このため、将来において法令違反等が生じた場合は、当社グループ業績に大きな影響を与える可能性があります。

(9) 情報セキュリティ

当社グループは、技術情報、営業情報、個人情報、会社の経営に関する情報など、事業遂行に関連する多数の情報を有しております。当社グループは、関連法令を遵守し、情報の漏洩防止に万全を期すために、情報の管理体制や適切な取り扱い方法を定めた各種社内規程を制定するとともに、社員教育、情報管理施策を継続して実行するなど、情報保護の徹底に努めております。しかしながら、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用する可能性があり、このような事態が生じた場合、この対応のために生じる多額の費用負担や企業の信頼低下が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要であり、当社グループは、情報システムの安定的運用に努めておりますが、コンピュータウイルス、災害、テロ、ソフトウェアまたはハードウェアの障害等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

(10) 退職給付債務等

平成20年3月末の当社グループの退職給付債務は785億円、年金資産は357億円であります。

退職給付債務は長期国債の利回りを考慮して計算しておりますが、国債利回りが現在の水準より低下する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産は、企業年金設計上、相応の運用収益を期待して運用しておりますが、諸因により運用実績が悪化する場合は、当社グループ業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項に記載する将来に関する事項は、当連結会計年度末において、当社グループが入手し得る情報に基づいて判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーとともに、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供することを基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら先行技術開発、要素技術開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は306億76百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) 流通情報システム事業

当事業分野では、POSシステム、電子レジスター、オートIDシステム等のシステム設計、RFID応用技術、ユニバーサルデザイン等の研究開発を行っています。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は60億97百万円となりました。

- ・コンパクトな筐体に鮮明なタッチパネル付ディスプレイを搭載して高い操作性を実現した多機能ターミナルの開発
- ・電子タグの活用による、海外の製造会社から国内店舗における販売・棚卸に至るサプライチェーンの高効率化を検証した「アパレル国際物流における企業間サプライチェーン実証実験」の実用化に向けた開発
- ・伝票を自動的にまっすぐに整えてから印字を行う「かんたんセット」モードを搭載するなど、使い易さを充実させた中小規模企業向け事務用コンピュータの開発
- ・視認性の良いカラーディスプレイを搭載し、操作性の向上を図った高級型電子レジスターの開発
- ・操作性、設置性に優れ、高級感のある外観を特長とした専門店向けPOSターミナルの開発
- ・商品の売上げ管理、FSP（注1）による顧客サービス、電子棚札（注2）との連動による売り場支援など、多角的に店舗経営をサポートする量販店向けストアシステムの開発

（注1）FSP（Frequent Shoppers Program）とは、顧客の購買データを基に購入量や購入頻度などに応じて段階的に付加サービスを提供することにより、優良顧客の定着、拡大を図る手法をいう。

（注2）電子棚札とは、商品陳列の棚札を電子化することにより、POSシステムと連動してレジの登録価格と同じ価格を表示する装置をいう。

### (2) 画像情報通信事業

当事業分野では、デジタル複合機、プリンタ等の光学設計技術、原稿送り機構技術、プリントコントローラ技術、画像形成技術、システムソリューション技術、各種プリンタ及びその関連機器、ユニバーサルデザイン等の研究開発を行っています。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は244億31百万円となりました。

- ・リアルな写真画質を実現したデジタルフルカラー複合機普及機種の開発（カラー毎分35枚、45枚/モノクロ毎分35枚、45枚）
- ・中・大規模オフィス向けに、ネットワーク接続が可能な高速複合機の開発（モノクロ毎分52枚、60枚、72枚、85枚）
- ・スモールオフィス、ホームオフィス向けに、ネットワーク接続に加えパソコンとの直接接続も可能な複合機の開発（モノクロ毎分16枚、20枚）
- ・重要な書類、書籍、電子メディア等の資産管理をRFIDタグを用いて効率良く行うことが可能な書類管理システムの開発
- ・棚に収納されたRFIDタグ付書類の棚卸をスピーディに効率良く行うためのハンディ型高密度読取装置の開発
- ・レシートの両面に複数色の同時印刷を可能にし、思いどおりの広告を印刷して販促に活用するなど、裏面が有効利用できるPOS用サーマルプリンタの開発
- ・高印字品質、高解像度、高耐久性を実現した産業用印刷・軽印刷向けインクジェットヘッドの開発

### (3) 家電事業他

当事業分野の研究開発費は1億47百万円となりました。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は3,138億99百万円となり、前連結会計年度比443億53百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ375億57百万円減少の1,990億89百万円となりました。これは、資産効率の改善に努めたことにより「受取手形及び売掛金」及び「たな卸資産」が減少しましたが、前連結会計年度後半に集中した大口物件の影響により一時的に増加した仕入債務の支払いなどから「現金及び預金」、「グループ預け金」が減少したことなどによります。なお、「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)等(親会社の子会社)に対する預け入れであり、実質「現金及び預金」と同等の流動性があります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ67億96百万円減少の1,148億9百万円となりました。これは、非連結子会社を連結子会社化したことに伴う投資額の消去等により「投資有価証券」が83億76百万円減少したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ467億9百万円減少の1,527億30百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が259億67百万円減少しましたが、これは前記のとおり一時的に増加した仕入債務の支払い等によります。また、法人税等の支払いなどにより「未払法人税等」が51億81百万円減少し、借入金の返済等により「短期借入金」と「長期借入金」が合わせて52億58百万円減少しました。

純資産の部は、1,611億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億56百万円の増加となります。これは、当期純利益の計上により133億82百万円増加しましたが、配当金の支払いにより31億92百万円減少したこと及び期末為替レートの円高影響による為替換算調整勘定が56億15百万円減少したことなどによります。

### (2) 資金の流動性についての分析

当連結会計年度の当社グループの資金(連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」)残高は、前連結会計年度より157億78百万円減少の639億58百万円となりました。

これは、投資活動に使用されたキャッシュ・フローが設備投資、戦略的投資を引き続き行ったことなどにより135億18百万円となり、また財務活動によるキャッシュ・フローが借入金の減少や配当金の支払いなどによりマイナス88億13百万円となりましたが、一方、営業活動によるキャッシュ・フローは着実な事業利益の創出や資産効率の改善に努めたものの、前連結会計年度後半に集中した大口物件の影響等により一時的に増加した仕入債務の支払いや法人税等の支払いにより、90億14百万円となったことなどによります。

なお、今後も研究開発投資、直系販売網拡充等の戦略的投資を継続するとともに、主要設備の新設・拡充を計画しておりますが、他方、増益及び棚卸資産・売上債権の圧縮等資産効率化の更なる深耕などにより営業キャッシュ・フロー創出に務めることで、十分な資金の流動性を維持する計画であります。

### (3) 経営成績の分析

売上高は、複合機は伸長しましたが、家電事業譲渡等の影響から前連結会計年度に比べ178億75百万円減収(伸長率△3.5%)の4,929億70百万円となりました。

国内事業の売上高は、流通情報システム事業においてPOSシステムのショッピングセンター向けシステムが伸長しましたが、前連結会計年度後半に需要が集中したこともあり前連結会計年度比15.4%減の2,030億69百万円となりました。また、海外事業は、米州向け・欧州向けは画像情報通信事業が新商品の投入や直系販売網拡充により伸長し、アジア他向けも順調であったことから、前連結会計年度比7%増の2,899億円となりました。

売上総利益は、高付加価値製品への注力等の収益力強化に努めたことなどから前連結会計年度に比べ116億93百万円増加の2,303億37百万円となりました。売上総利益率は46.7%となり、前連結会計年度に比べ3.9%改善しました。

一方、販売費及び一般管理費は、82億89百万円増加の2,042億62百万円となりました。また、研究開発費の総額は、前連結会計年度に比べ11億47百万円増加の306億76百万円(売上高比6.2%)となりました。

以上の結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ34億5百万円増益の260億75百万円となりました。

営業外損益は、31億13百万円の損失となり、前連結会計年度に比べ9百万円悪化となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ33億96百万円増益の229億62百万円となりました。

特別利益は、家電事業譲渡益2億25百万円を計上しました。特別損失は、事業構造改革費用として9億47百万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ31億61百万円増益の222億40百万円となり、当期純利益は前連結会計年度に比べ26億19百万円増益の133億82百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品・新技術の開発、成長分野への事業展開、既存事業の強化等を図るため、積極的かつ効率的な設備投資等を行っています。

当連結会計年度の設備投資等の総額は106億4百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資等を示すと、次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

主な設備投資等は、当社大仁事業所の新建屋建設、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は19億70百万円となりました。

(2) 画像情報通信事業

主な設備投資等は、米国のカラートナー製造設備(第二期)の拡充、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は86億2百万円となりました。

(3) 家電事業他

設備投資等の金額は31百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大仁事業所 (静岡県伊豆の国市)	流通情報 システム	POSシステム、電子レジスター、計量器等の生産設備	1,815	76	933 (56)	1,262	4,087	532
三島事業所 (静岡県三島市)	画像情報 通信	情報通信機器等の生産設備及び金型、部品の生産設備	3,421	3,187	512 (65)	4,881	12,003	1,190
本社他 (東京都品川区他)	管理業務 販売業務	事務製品等の販売設備及びその他の設備	1,260	24	418 (25)	1,035	2,738	1,900

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

2 金額に消費税等は含まれていない。

## (2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
テックエンジニア リング㈱	東京都 江東区他	流通情報 システム	事務製品等 の保守サー ビス設備	293	114	48 (0)	721	1,176	1,958
東静電気㈱	静岡県 伊豆の国市他	流通情報 システム	事務製品等 の生産設備	290	122	268 (8)	31	713	214
㈱テック柏谷電機	静岡県 田方郡 函南町他	画像情報 通信	電気機械器 具等の生産 設備	55	40	286 (3)	16	399	108
その他国内会社 11社	—————	流通情報 システム 画像情報通信 家電他	ソフトウエ アの開発設 備他	223	72	— (-)	345	641	2,250

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

2 金額に消費税等は含まれていない。

## (3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東芝アメリカ ビジネス ソリューション社	米国 アーバイン他	画像情報通信	複写機等の 生産設備	351	2,797	36 (101)	413	3,599	3,707
東芝テック ヨーロッパ流通情 報システム社	ベルギー ブリュッセル 他	流通情報 システム	事務製品等 の販売設備	1,055	235	345 (23)	43	1,679	651
東芝テック ヨーロッパ画像情 報システム社	フランス ピュトー	画像情報通信	複写機等の 生産設備	161	317	24 (37)	122	625	261
東芝テック深圳社	中国 深圳他	画像情報通信	複写機等の 生産設備	381	1,064	— (-)	117	1,563	2,737
東芝テック シンガポール社	シンガポール	画像情報通信	電子機器等 の生産設備	649	85	— (-)	499	1,234	586
タイム マレーシア社	マレーシア ペナン	画像情報通信	通信機器等 の生産設備	255	133	— (-)	53	442	522
テック インドネシア社	インドネシア バタム	画像情報通信	電子機器等 の生産設備	143	180	— (-)	65	389	1,384
その他在外会社 66社	—————	流通情報 システム 画像情報通信 家電他	複写機等の 販売設備他	43	190	— (-)	2,172	2,406	2,673

(注) 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは以下の設備投資を計画しております。

①画像情報通信事業

部品内製化によるコスト競争力強化を企図して、中国(深圳)の部品製造拠点を拡充するため、自己資金により総額16億円程度の投資を行います。

②画像情報通信事業

米国のカラートナー製造設備(第三期)の拡充を企図して、自己資金により総額12億円程度の投資を行います。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 市場第一部	——
計	288,145,704	288,145,704	——	——

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年8月6日 (注)	—	288,145,704	—	39,970	△1,800	49,183

(注) 平成15年6月27日開催の株主総会において、旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少を決議したことによるものである。

## (5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	55	30	183	213	2	10,507	10,990	—
所有株式数(単元)	—	47,438	768	146,176	52,970	3	38,717	286,072	2,073,704
所有株式数の割合(%)	—	16.58	0.27	51.10	18.52	0.00	13.53	100.00	—

(注) 1 自己株式10,598,347株は、「個人その他」に10,598単元を、「単元未満株式の状況」に347株を含めている。

2 証券保管振替機構名義の株式2,000株は、「その他の法人」に2単元を含めている。

## (6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	144,137	50.02
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,044	3.14
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,362	1.86
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	4,532	1.57
資産管理サービス信託銀行(株)(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	3,784	1.31
第一生命保険(相)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	3,643	1.26
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,938	1.02
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカント (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	2,910	1.01
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリティー クライアーツ 613 (常任代理人 ドイツ証券(株))	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町二丁目11番1号)	2,462	0.85
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,410	0.84
計	——	181,225	62.89

(注) 1 上記のほか、自己株式が10,598千株ある。

2 千株未満は切捨てている。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,598,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 275,474,000	275,474	—
単元未満株式	普通株式 2,073,704	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	275,474	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式2,000株は、「完全議決権株式(その他)」に2,000株(議決権2個)を含めている。

## ② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
東芝テック(株)	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	10,598,000	—	10,598,000	3.68
計	—	10,598,000	—	10,598,000	3.68

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、平成20年6月26日開催の株主総会終結の時から、取締役(社外取締役を除く)及び執行役員については、原則として、役員退職慰労金制度に代えて、株式報酬として新株予約権を割り当てる制度を導入しております。

当社は、取締役会において、下記のとおり当該制度によって新株予約権を発行することを決議いたしました。  
(平成20年6月26日取締役会決議)

決議年月日	平成20年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	83,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1円 (注)2
新株予約権の行使期間	自 平成20年8月2日 至 平成50年8月1日
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、行使期間内で、かつ取締役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内に限り、新株予約権の全数につき一括して行使することができる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 当社が株式分割、株式併合、合併、会社分割などを行うことにより、付与株式数の調整を必要とする場合は、当社は合理的な範囲内で付与株式数を調整することとする。

2 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は、新株予約権の行使により発行または移転する株式1株当たりの額を1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	114,678	81,790,543
当期間における取得自己株式	9,649	6,581,489

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求によるものを含まない。



#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	5,809	4,088,249	1,983	1,323,684
保有自己株式数	10,598,347	—	10,606,013	—

(注) 1 当期間における単元未満株式の買増請求による売渡しには、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までのものを含めていない。

2 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求によるものを含めていない。

### 3 【配当政策】

剰余金の配当については、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当社は、中間配当及び期末配当を実施することとしており、会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもってこれらの剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当については、上記の基本方針に基づき、下記のとおり中間配当は1株当たり5円50銭、期末配当は1株当たり6円50銭とし、年間配当は前事業年度に比べ1円増配の1株当たり12円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に有効活用することとしております。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年10月31日 取締役会決議	1,526	5.5
平成20年4月25日 取締役会決議	1,804	6.5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	534	545	707	768	807
最低(円)	273	430	465	490	559

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	740	783	807	730	698	643
最低(円)	656	684	718	590	619	559

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員、 リスク・コンプライアンス統括責任者(CRO)	鈴木 護	昭和28年1月1日生	昭和50年4月 ㈱東芝 入社 平成15年10月 東芝システム欧州社 社長 平成18年4月 当社 経営企画部長 平成18年6月 当社 執行役員、経営企画部長 平成19年4月 当社 執行役員、画像情報通信カンパニー社長 平成19年6月 当社 取締役、常務執行役員、画像情報通信カンパニー社長 平成20年4月 当社 取締役、常務執行役員、ドキュメントシステム事業本部長 平成20年5月 当社 取締役、常務執行役員、社長付 平成20年6月 当社 代表取締役 取締役社長、社長執行役員、リスク・コンプライアンス統括責任者(CRO) (現在)	(注) 3	10
代表取締役	専務執行役員、 社長補佐、財務統括責任者(CFO)、経営企画・総務・輸出管理・J-SOX対応推進担当	菊池 祥泰	昭和25年4月30日生	昭和48年4月 ㈱東芝 入社 平成4年6月 東芝ヨーロッパ社 副社長 平成13年10月 ㈱東芝 財務部グループ管理担当グループ長 平成15年6月 当社 執行役員、経理部長 平成16年6月 当社 取締役、執行役員、経理部長、経営監査部長 平成18年6月 当社 代表取締役、常務執行役員、社長補佐、財務統括責任者(CFO)、経理部長 平成19年4月 当社 代表取締役、常務執行役員、社長補佐、CFO、経営企画担当、J-SOX対応推進部長 平成20年4月 当社 代表取締役、常務執行役員、社長補佐、CFO、経営企画・J-SOX対応推進担当 平成20年6月 当社 代表取締役、専務執行役員、社長補佐、CFO、経営企画・総務・輸出管理・J-SOX対応推進担当 (現在)	(注) 3	16
取締役	専務執行役員、 社長補佐、ドキュメントシステム事業本部長	牛山 和昭	昭和28年1月19日生	昭和50年4月 ㈱東芝 入社 平成9年6月 東芝カナダ社 社長 平成14年1月 当社 画像情報通信カンパニー 海外市販営業統括部長兼同特販営業統括部長 平成16年6月 当社 執行役員、画像情報通信カンパニー海外市販営業統括部長兼同特販営業統括部長 平成17年6月 当社 取締役、常務執行役員、画像情報通信カンパニー社長 平成19年4月 当社 取締役、常務執行役員 東芝テックビジネスソリューション㈱ 代表取締役取締役社長 (平成20年5月まで) 平成19年6月 当社 常務執行役員 平成20年5月 当社 常務執行役員、ドキュメントシステム事業本部長 平成20年6月 当社 取締役、専務執行役員、社長補佐、ドキュメントシステム事業本部長 (現在)	(注) 3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員、 社長補佐、リテ ールソリューション事業本部長	三 浦 敬 市	昭和26年7月8日生	昭和49年4月 平成16年10月 平成17年6月 平成18年5月 平成19年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社 入社 当社 流通情報システムカンパ ニー営業推進統括部長 当社 執行役員、流通情報シ ステムカンパニー営業推進統括部 長 当社 執行役員、流通情報シ ステムカンパニー国内営業担当、 同東京支社長 当社 常務執行役員、流通情報 システムカンパニー国内営業担 当、同東京支社長 当社 常務執行役員、リテール ソリューション事業本部長 当社 取締役、専務執行役員、 社長補佐、リテールソリューシ ョン事業本部長(現在)	(注)3	5
取締役	常務執行役員、 オートID・プ リンタ事業本部長、IJヘッド 事業担当	塩 田 高 明	昭和26年9月18日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成20年6月	当社 入社 当社 流通情報システムカンパ ニー本店営業統括部長 当社 流通情報システムカンパ ニー九州支社長 当社 流通情報システムカンパ ニー中部支社長 当社 執行役員、流通情報シ ステムカンパニー中部支社長 当社 執行役員、オートID・ プリンタ事業本部長付 当社 取締役、常務執行役員、 オートID・プリンタ事業本部長、 IJヘッド事業担当(現在)	(注)3	10
取締役	執行役員、生産 企画部長、品質 企画部長(CQ O)、全社生産 統括責任者(C PE)、情報戦 略統括責任者 (CIO)	二 木 一 平	昭和24年11月7日生	昭和48年4月 平成13年11月 平成14年10月 平成17年3月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月	(株)東芝 入社 同社 デジタルメディアネット ワーク社 青梅デジタルメディ ア工場長 東芝情報機器フィリピン社 社 長 東芝情報機器杭州社 社長 当社 生産本部長、情報戦略統 括責任者(CIO)、全社生産統 括責任者(CPE) 当社 取締役、執行役員、生産 本部長、品質本部長(CQO)、 CIO、CPE 当社 取締役、執行役員、生産 企画部長、品質企画部長(CQ O)、CPE、CIO(現在)	(注)3	4
取締役	(非常勤)	米 澤 敏 夫	昭和19年7月5日生	昭和43年4月 平成12年6月 平成15年3月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	(株)東芝 入社 同社 常務 東芝松下ディスプレイテクノ ロジー(株) 代表取締役取締役社長 (株)東芝 執行役専務 同社 取締役、代表執行役副社 長 同社 取締役、代表執行役副社 長、代表執行役社長補佐、自動 車システム事業関係、品質統括 本部長、CSR本部長、生産統 括グループ担当 同社 常任顧問(現在) 当社 取締役(現在)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	(非常勤)	下 光 秀二郎	昭和27年9月21日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月	東京芝浦電気(株) 入社 同社 デジタルメディアネット ワーク社 海外PC事業部長 東芝アメリカ情報システム社 社長 (株)東芝 PC&ネットワーク 社 副社長 同社 執行役常務、PC&ネッ トワーク社 副社長 同社 執行役上席常務、PC& ネットワーク社 社長(現在) 当社 取締役(現在)	(注) 3	3
監査役	(常勤)	齋 藤 隆 夫	昭和28年11月10日生	昭和51年4月 平成10年6月 平成12年5月 平成18年10月 平成20年6月	当社 入社 当社 経理部グループ主計担当 グループ長 当社 流通情報システムカンパ ニー経理部長 当社 経理部長 当社 監査役(常勤)(現在)	(注) 4	9
監査役	(常勤)	大 和 聡	昭和27年8月31日生	昭和51年4月 平成14年5月 平成15年4月 平成17年4月 平成20年6月	(株)東芝 入社 同社 経営監査部グループ経営 監査第一担当グループ長 同社 経営監査部グループ経営 監査第四担当グループ長 同社 経営監査部グループ企画 担当グループ長 当社 監査役(常勤)(現在)	(注) 4	3
監査役	(常勤)	堀 英 昭	昭和27年10月11日生	昭和50年4月 平成9年4月 平成11年1月 平成17年10月 平成20年6月	当社 入社 当社 情報通信事業部企画業務 部長 当社 画像情報通信カンパニー 総務部長 東芝テックビジネスソリューシ ョン(株) 取締役 当社 監査役(常勤)(現在)	(注) 4	3
監査役	(非常勤)	津 島 秀 夫	昭和30年1月2日生	昭和55年4月 平成14年10月 平成16年6月 平成19年6月 平成20年6月	(株)東芝 入社 同社 グループ経営部参事 同社 グループ経営部グループ 企画・管理担当参事 同社 地域戦略部グループ経営 担当参事 同社 地域戦略部グループ経営 担当参事(現在) 当社 監査役(非常勤)(現在)	(注) 4	—
計							77

- (注) 1 取締役のうち米澤敏夫及び下光秀二郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
- 2 監査役のうち大和 聡及び津島秀夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
- 3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役の補欠として、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
中山 純 史	昭和30年11月11日生	昭和53年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成19年6月	(株)東芝 入社 同社 デジタルメディアネットワ ーク社経営企画部長 東芝シンガポール社 社長 (株)東芝 地域戦略部長(現在)	—

- 6 千株未満は切捨てている。
- 7 ㈱東芝の昭和59年3月以前の商号は、東京芝浦電気㈱である。
- 8 当社は、執行役員制度を導入している。執行役員の員数は18名で、上記の取締役兼務者を除く執行役員の構成は、常務執行役員 荻原 優、同 犬伏 浩、執行役員 大澤重信、同 井澤庄次、同 市原一征、同 鈴木良紀、同 浮田輝彦、同 神藤茂久、同 原 康三、同 山本雅人、同 松本敏史、同 丹黒 浩となっている。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

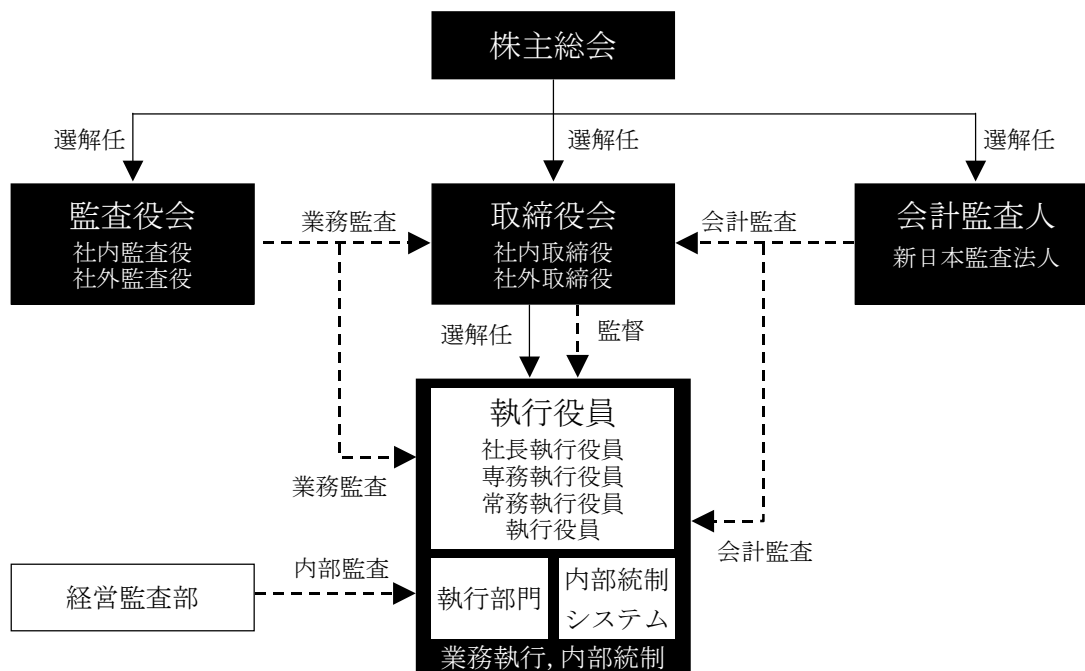
当社は、コーポレート・ガバナンスについては、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めて行くための重要な経営政策と認識し、経営の効率性及び透明性の向上、取締役会及び監査役(会)の機能の強化等を図るため、各種の施策に取り組んでおります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度の下で執行役員制度を導入し、「監督・意思決定に係る機能」と「業務執行に係る機能」の分離等を図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めております。併せて、経営の透明性の確保を企図して、社外取締役(2名)及び社外監査役(2名)を登用するとともに、経営責任の明確化及び経営環境の変化への迅速な対応を企図して、取締役の任期を1年としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



#### ②取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

#### ③取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

#### ④剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、機動的な配当政策及び資本政策を実施することを目的とするものであります。

#### ⑤取締役及び監査役の責任免除の決定機関

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役(取締役及び監査役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

## ⑥内部統制システムの整備の状況

当社は、以下に記載する取締役会決議に基づき、内部統制システムの整備を行っております。

株式会社の業務の適正を確保するための体制

### A. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア. 取締役会は、定期的にと取締役及び執行役員から職務執行状況の報告を受けるとともに、必要事項について取締役及び執行役員に随時取締役会で報告させる。
- イ. 取締役会は、経営監査部長から定期的に経営監査結果の報告を受ける。
- ウ. 監査役は、定期的にと取締役及び執行役員とのヒアリングを行うとともに、経営監査部長から経営監査結果の報告を受ける。
- エ. 監査役は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、重要な法令違反等について取締役及び執行役員から直ちに報告を受ける。

### B. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ア. 取締役及び執行役員は、「文書取扱規程」に基づき、経営戦略会議資料、回議書等重要書類、その他各種帳票類等の保存、管理を適切に行う。
- イ. 取締役及び執行役員は、経営戦略会議資料、回議書、計算関係書類、事業報告等の重要情報を取締役、執行役員及び監査役が閲覧できるシステムを整備する。

### C. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ア. Chief Risk-Compliance Management Officer(以下、CROという。)は、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてクライシスリスク管理に関する施策を立案、推進する。
- イ. 取締役及び執行役員は、「ビジネスリスクマネジメント基本規程」に基づき、ビジネスリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失を極小化するために必要な施策を立案、推進する。

### D. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ア. 取締役会は、経営の基本方針を決定し、取締役及び執行役員が策定した中期経営計画、年度予算を承認する。
- イ. 取締役会は、取締役及び執行役員の権限、責任の分配を適正に行い、取締役及び執行役員は、「業務分掌規程」、「役職者職務規程」に基づき従業員の権限、責任を明確化する。
- ウ. 取締役及び執行役員は、各部門、各従業員の具体的な目標、役割を設定する。
- エ. 取締役及び執行役員は、「取締役会規則」、「トップ決裁区分規程」、「回議文書取扱規程」等に基づき、適正な手続に則って業務の決定を行う。
- オ. 取締役及び執行役員は、事業月例報告会等により年度予算の達成フォローを行うとともに、適正な業績評価を行う。
- カ. 取締役及び執行役員は、情報セキュリティ体制の強化を推進するとともに、経理システム、決裁システム等の情報処理システムを適切に運用する。

### E. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ア. 取締役社長は、継続的な従業員教育の実施等により、全ての役員、従業員が共有する価値観と行動規範を明確化した「グループ行動基準」を遵守させる。
- イ. CROは、「リスク・コンプライアンスマネジメント基本規程」に基づき、リスク・コンプライアンス委員会の委員長としてコンプライアンスに関する施策を立案、推進する。
- ウ. 取締役及び執行役員は、内部通報制度を活用することにより、問題の早期発見と適切な対応を行う。

### F. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ア. 当社は、独立性を維持・確保する中で、親会社と適切な連携を図りながら、業務の適正を確保するための体制を整備する。
- イ. 当社は、子会社に対し、「グループ行動基準」を採択、実施するよう要請する。
- ウ. 当社は、子会社に対し、その事業運営に関して重要事項が生じた場合は、「業務連絡要綱」に基づき当社に通知するよう要請する。
- エ. 当社は、内部統制項目につき、子会社を含めた適切な施策を立案し、これを各子会社の実情に応じて推進するよう要請する。
- オ. 当社は、子会社に対し、「グループ監査役監査方針」に基づいた監査体制を構築するよう要請する。
- カ. 当社は、必要に応じ子会社の経営監査を実施する。

監査役の職務の執行のために必要なもの

G. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

ア. 取締役及び執行役員は、監査役の職務を補助するため監査役室を設置する。

H. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

ア. 取締役及び執行役員は、監査役の職務を補助させる従業員の人事について、監査役と事前協議を行う。

I. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

ア. 取締役、執行役員、従業員は、「監査役に対する報告等に関する規程」に基づき、経営、業績に影響を及ぼす重要な事項が生じたとき、監査役に対して都度報告を行う。

イ. 取締役社長は、監査役に対し経営戦略会議等重要な会議への出席の機会を提供する。

J. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

ア. 取締役社長は、定期的に監査役と情報交換を行う。

イ. 取締役、執行役員、従業員は、定期的な監査役の往査・ヒアリング等を通じ、職務執行状況を監査役に報告する。

ウ. 経営監査部長は、期初に経営監査の方針、計画について監査役と事前協議を行い、経営監査結果を監査役に都度報告する。

エ. 監査役は、期初の会計監査計画、期中の会計監査の状況、期末会計監査の結果等について会計監査人に説明、報告を行わせる。

オ. 取締役及び執行役員は、中間・期末決算、四半期決算について取締役会の承認等の前に監査役に説明を行う。

カ. 取締役社長は、経営監査部長の独立性確保に留意し、経営監査部長の人事について、監査役に事前連絡、説明を行う。

キ. 取締役及び執行役員は、経営監査に係る「セルフ・アセスメント・プログラム」の実施結果を監査役に都度報告する。

#### <反社会的勢力排除に向けた体制整備>

当社は、反社会的勢力による事業活動への関与防止及び当該勢力による被害防止を図るため、内部統制システムの一環として、以下のとおり反社会的勢力排除に向けた体制整備を行っております。

##### A. 統制環境の整備

平成9年12月、取締役会にて反社会的勢力との関係根絶を決議するとともに、専門部署として渉外監理室を設置し、適法かつ適正な事業活動を妨げる反社会的勢力からの接触への対応を支援しております。

また、平成18年7月、反社会的勢力との関係根絶に向けた対応を強化するため、反社会的勢力による事業活動への関与を拒絶する旨を「グループ行動基準」に明記するとともに、その趣旨を反映した条項を標準契約書に追加するなどの施策を実施いたしました。

平成20年4月には、「渉外監理基本規程」を制定し、渉外監理総括責任者の設置を含む管理体制の充実、対応方針の明確化を図っております。

##### B. リスク評価の徹底

反社会的勢力による事業活動への関与を拒絶する旨を「グループ行動基準」に明記することにより、反社会的勢力に関与することのリスク認識を明確にしております。

また、「グループ行動基準」冊子の配布、同基準の教育の継続的实施などにより、反社会的勢力との関係根絶を役員・従業員に徹底しております。

##### C. 統制活動の推進

反社会的勢力との接触の禁止を徹底する観点から、渉外監理室が中心となって、反社会的勢力への対応要領の整備、教育の継続的实施など、役員・従業員に対する啓蒙活動を推進しております。

また、「グループ行動基準」に同基準違反者に対する懲戒規定を設け、同基準の遵守徹底を図っております。

##### D. 情報伝達の明確化

渉外監理室が関係情報の収集・伝達を行い、関係者への周知徹底を図っております。

また、警察、弁護士、全国暴力追放運動推進センター等（以下、外部専門機関という。）との連絡窓口を定めて情報伝達を円滑に行うことにより、反社会的勢力からの接触に適時適切に対応できる体制を構築しております。

##### E. 監視活動

反社会的勢力排除に向けた管理体制下で自主監査を行っている他、監査役の往査・ヒアリング、経営監査部の内部監査などによる監視を実施しております。



F. 外部との緊密な関係構築

反社会的勢力からの接触到備え、外部専門機関と適宜情報交換を行うなど、外部専門機関と緊密な連携関係を構築しております。

⑦内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、社長直属組織「経営監査部(5名)」による内部監査、監査役(社内2名、社外2名)による業務監査、会計監査人による会計監査を実施いたしております。経営監査部、監査役及び会計監査人は、年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時意見・情報交換等を行い、相互の連携を高めております。

なお、会計監査は新日本監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	前原 浩郎	新日本監査法人	2年
	上村 純		2年
	志村 さやか		5年

- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 2名、その他 16名

⑧社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、親会社である(株)東芝の役員または従業員等であります。なお、当社と当社との関係については、下記に記載のとおりであります。

その他に、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

(株)東芝との取引に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)		関係内容	
							役員の兼任等	事業上の関係
親会社	(株)東芝	東京都港区	280,126	情報通信機器、電子部品、家庭電器等の製造及び販売等	(被所有) 直接 52.3 間接 0.1	兼任 1名 兼務 1名 転籍 5名	当社製品の販売及び(株)東芝製品の購入	
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)	
		当社製品の販売 情報機器の購入等		303 1,469	売掛金等の債権 買掛金等の債務		347 493	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 製品の購入については、市場の実勢価格を勘案し価格交渉の上、発注を決定しています。
- 2 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(注) 役員の兼任等の人数は、当社の取締役又は監査役を兼任等する人数を記載している。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、グループ共通の行動規範として「グループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。また、「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下でコンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。

(4) 役員報酬等及び監査報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等、並びに監査法人に対する監査報酬等は、次のとおりであります。

<役員報酬等>

取締役に支払った報酬等	取締役 6名	172百万円	(内、社外取締役 1名 100百万円)
監査役に支払った報酬等	監査役 3名	65百万円	(内、社外監査役 1名 20百万円)

(注) 報酬等の額には、当事業年度に係る貸借対照表に計上した役員賞与引当金の一部(47百万円)及び役員退職慰労引当金の一部(40百万円)を含めている。

<監査報酬等>

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	45百万円
-------------------------------	-------

それ以外の報酬	25百万円
---------	-------

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			27,659		20,677
グループ預け金	※4		52,076		43,280
受取手形及び売掛金	※5		87,847		76,995
たな卸資産			50,745		40,328
繰延税金資産			10,867		10,537
その他			10,961		10,510
貸倒引当金			△3,512		△3,239
流動資産合計			236,646	66.1	199,089
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		29,269		28,985	
減価償却累計額		18,200	11,069	18,581	10,403
機械装置及び運搬具		34,035		31,912	
減価償却累計額		24,421	9,614	23,270	8,641
工具器具及び備品		63,690		55,804	
減価償却累計額		53,686	10,004	47,878	7,926
土地			2,776		2,874
建設仮勘定			1,147		3,855
有形固定資産合計			34,611	9.7	33,701
2 無形固定資産					
のれん			39,099		41,223
その他			7,578		6,880
無形固定資産合計			46,678	13.0	48,104
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1		12,563		4,187
繰延税金資産			20,406		21,485
その他			7,468		7,470
貸倒引当金			△122		△139
投資その他の資産合計			40,315	11.2	33,003
固定資産合計			121,605	33.9	114,809
資産合計			358,252	100.0	313,899

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※5				
支払手形及び買掛金		72,330		46,363	
短期借入金		19,086		14,474	
未払法人税等		7,031		1,913	
役員賞与引当金		80		91	
その他		68,477		60,255	
流動負債合計		167,006	46.6	123,098	39.2
II 固定負債					
長期借入金		673		27	
退職給付引当金		27,371		27,515	
役員退職慰労引当金	297		349		
その他	4,090		1,739		
固定負債合計	32,433	9.1	29,631	9.5	
負債合計	199,439	55.7	152,730	48.7	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	39,970	11.2	39,970	12.7	
2 資本剰余金	52,986	14.8	52,988	16.9	
3 利益剰余金	42,451	11.8	51,113	16.3	
4 自己株式	△4,061	△1.1	△4,141	△1.3	
株主資本合計	131,347	36.7	139,931	44.6	
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差 額金	1,057	0.3	613	0.2	
2 繰延ヘッジ損益	2	0.0	—	—	
3 為替換算調整勘定	4,957	1.4	△658	△0.2	
評価・換算差額等合計	6,017	1.7	△45	△0.0	
III 少数株主持分		21,447	5.9	21,282	6.7
純資産合計	158,812	44.3	161,169	51.3	
負債純資産合計	358,252	100.0	313,899	100.0	

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			510,845	100.0		492,970	100.0
II 売上原価	※2		292,201	57.2		262,632	53.3
売上総利益			218,644	42.8		230,337	46.7
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		195,973	38.4		204,262	41.4
営業利益			22,670	4.4		26,075	5.3
IV 営業外収益							
受取利息		1,067			1,481		
受取配当金		110			32		
投資有価証券売却益		405			4		
持分法による投資利益		335			—		
その他		1,409	3,327	0.7	1,540	3,058	0.7
V 営業外費用							
支払利息		909			823		
手形売却損		125			177		
たな卸資産廃却及び評価損		1,336			720		
固定資産廃売却損		593			326		
為替差損		—			1,219		
その他		3,467	6,431	1.3	2,903	6,171	1.3
経常利益			19,566	3.8		22,962	4.7
VI 特別利益							
家電事業譲渡益	※3	—			225		
研修施設売却益		3,008	3,008	0.6	—	225	0.0
VII 特別損失							
事業構造改革費用	※4	—			947		
特別退職費用		2,932			—		
厚生施設売却損		562	3,495	0.7	—	947	0.2
税金等調整前当期純利益			19,079	3.7		22,240	4.5
法人税、住民税及び事業税		8,553			7,339		
法人税等調整額		△1,808	6,745	1.3	△226	7,112	1.4
少数株主利益			1,570	0.3		1,745	0.4
当期純利益			10,763	2.1		13,382	2.7

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	39,970	52,986	34,539	△3,318	124,178
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,395		△1,395
剰余金の配当			△1,388		△1,388
役員賞与 (注)			△57		△57
自己株式処分差益		0			0
当期純利益			10,763		10,763
自己株式の取得				△745	△745
自己株式の処分				2	2
その他			△10		△10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	7,911	△743	7,169
平成19年3月31日 残高 (百万円)	39,970	52,986	42,451	△4,061	131,347

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,217	—	2,669	3,887	20,357	148,423
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当 (注)						△1,395
剰余金の配当						△1,388
役員賞与 (注)						△57
自己株式処分差益						0
当期純利益						10,763
自己株式の取得						△745
自己株式の処分						2
その他						△10
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額)	△160	2	2,287	2,130	1,090	3,220
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△160	2	2,287	2,130	1,090	10,389
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,057	2	4,957	6,017	21,447	158,812

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	39,970	52,986	42,451	△4,061	131,347
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,192		△3,192
当期純利益			13,382		13,382
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分		1		2	4
連結範囲変更による変動額等			△1,527		△1,527
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	1	8,661	△79	8,584
平成20年3月31日 残高 (百万円)	39,970	52,988	51,113	△4,141	139,931

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,057	2	4,957	6,017	21,447	158,812
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△3,192
当期純利益						13,382
自己株式の取得						△81
自己株式の処分						4
連結範囲変更による変動額等						△1,527
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△444	△2	△5,615	△6,062	△164	△6,227
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△444	△2	△5,615	△6,062	△164	2,356
平成20年3月31日 残高 (百万円)	613	—	△658	△45	21,282	161,169



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		19,079	22,240
減価償却費		14,265	13,820
貸倒引当金の増減額(減少:△)		584	△251
退職給付引当金の増減額(減少:△)		63	△184
受取利息及び受取配当金		△1,177	△1,513
支払利息		909	823
持分法による投資利益		△335	—
家電事業譲渡益		—	△225
研修施設売却益		△3,008	—
有形固定資産廃売却損		593	326
厚生施設売却損		562	—
投資有価証券売却益		△405	—
投資有価証券売却損		—	6
投資有価証券評価損		107	140
事業構造改革費用		—	947
特別退職費用		2,932	—
売上債権の増減額(増加:△)		△14,856	12,191
たな卸資産の増減額(増加:△)		△2,035	8,799
仕入債務の増減額(減少:△)		15,904	△25,802
その他		12,685	△9,208
小計		45,869	22,110
利息及び配当金の受取額		1,194	1,523
利息の支払額		△895	△832
特別退職金の支払額		△463	△1,486
法人税等の支払額		△5,191	△12,301
法人税等の還付額		722	—
営業活動によるキャッシュ・フロー		41,236	9,014

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△7,960	△10,799
有形固定資産の売却による収入		5,948	413
無形固定資産の取得による支出		△6,636	△4,501
投資有価証券の取得による支出		△853	△204
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	※3	—	△532
投資有価証券の売却による収入		563	19
長期貸付金の貸付による支出		△45	△38
長期貸付金の回収による収入		64	62
家電事業譲渡による収入	※2	—	1,886
その他		△440	176
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,358	△13,518
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減少:△)		△14,947	△4,262
長期借入金の返済による支出		△1,522	△685
自己株式の取得による支出		△745	△81
配当金の支払額		△2,784	△3,192
少数株主への配当金の支払額		△718	△595
その他		2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,716	△8,813
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		799	△3,409
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		11,961	△16,727
VI 現金及び現金同等物の期首残高		67,774	79,736
VII 新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		—	948
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		79,736	63,958

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 68社  その主要な内訳は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。  なお、買収による増加が5社(5社は当連結会計年度中に1社へ統合)、設立による増加が2社と他の連結子会社との合併による減少が4社となり前連結会計年度より1社減少している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  東芝テックオランダ流通情報システム社  非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社  主要な会社名  東芝テックオランダ流通情報システム社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(東芝テックポーランド社他)及び関連会社(アドバンストサプライマニファクチャリング(株)他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、東芝テック流通情報機器深圳社、東芝複写機深圳社、東芝テック家電深圳社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。  なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 87社  その主要な内訳は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。  なお、連結決算の開示内容充実の観点から、当連結会計年度より21社を連結の範囲に含めており、また買収により5社が増加している。一方、他の連結子会社との合併による減少が6社、事業譲渡に伴う連結除外が1社となり、前連結会計年度より19社増加している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  SEMICON ELECTRONICS FACTORY PTE. LTD.  非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 なし  東芝テックオランダ流通情報システム社は、連結子会社化されたため、持分法適用を除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(SEMICON ELECTRONICS FACTORY PTE. LTD. 他)及び関連会社(アドバンストサプライマニファクチャリング(株)他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、東芝テック深圳社、東芝テックポーランド社、オフィスドキュメントスウェーデン社、オフィストレードマークホールディング社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。  なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算期末日の市場価格等に基づく時価法              (評価差額は全部純資産直入法により処理し、              売却原価は主として移動平均法により算定し              ている)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            主として移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    主として、製品、商品及び半製品は先入先出法  による低価法又は個別法による原価法、仕掛品  は移動平均法による低価法又は個別法による原  価法、原材料は移動平均法による低価法により  評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>    提出会社及び国内連結子会社については定率法  (ただし、平成10年4月1日以降取得した建物  (建物附属設備を除く)については、定額法)を採  用している。</p> <p>    在外連結子会社については主として定額法を採  用している。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>    主として定額法を採用している。</p> <p>    主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="231 1153 646 1255"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>    債権の貸倒に備えるため、一般債権については  貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権  については個別に回収可能性を勘案し、回収不  能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	5～11年	工具器具及び備品	2～6年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>    主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="874 1153 1289 1255"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1～6年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>    同左</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	5～11年	工具器具及び備品	1～6年
建物及び構築物	15～38年												
機械装置及び運搬具	5～11年												
工具器具及び備品	2～6年												
建物及び構築物	15～38年												
機械装置及び運搬具	5～11年												
工具器具及び備品	1～6年												

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>②退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③役員賞与引当金 役員への賞与の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>②連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>②退職給付引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ①消費税等の会計処理 同左</p> <p>②連結納税制度の適用 同左</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは5年間から15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。 米国連結子会社において発生しているのれんは、米国財務会計基準書第142号に基づき、均等償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定している。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## (会計処理の方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ213百万円減少している。
(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ80百万円減少している。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は137,362百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。	—————

## (表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、連結調整勘定及び営業権として掲記されていたものは、当連結会計年度からのれんと表示している。	—————
(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「有形固定資産の売却による収入」は、947百万円である。	—————

## (追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ360百万円減少している。

連結財務諸表に対する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">6,983百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">817</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員住宅ローン (銀行借入等保証)</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">D4C Finance Limited (リース契約保証)</td> <td style="text-align: right;">730</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,846百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 1,657百万円</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)、Toshiba America Inc. (親会社の子会社)、Toshiba International Finance Plc. 及びToshiba Capital (Asia) LTD. (親会社の子会社)に対する預け入れである。</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">518百万円</td> </tr> </table>	(株式)	6,983百万円	(出資金)	817	従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	1,116百万円	D4C Finance Limited (リース契約保証)	730	保証債務計	1,846百万円	受取手形	204百万円	支払手形	518百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員住宅ローン (銀行借入等保証)</td> <td style="text-align: right;">953百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">Office i Halland AB (リース契約保証)</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">D4C Finance Limited (リース契約保証)</td> <td style="text-align: right;">192</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,155百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 1,579百万円</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)、Toshiba International Finance Plc. 及びToshiba Capital (Asia) LTD. (親会社の子会社)に対する預け入れである。</p> <p>※5 —————</p>	(株式)	221百万円	(出資金)	—	従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	953百万円	Office i Halland AB (リース契約保証)	9	D4C Finance Limited (リース契約保証)	192	保証債務計	1,155百万円
(株式)	6,983百万円																										
(出資金)	817																										
従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	1,116百万円																										
D4C Finance Limited (リース契約保証)	730																										
保証債務計	1,846百万円																										
受取手形	204百万円																										
支払手形	518百万円																										
(株式)	221百万円																										
(出資金)	—																										
従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	953百万円																										
Office i Halland AB (リース契約保証)	9																										
D4C Finance Limited (リース契約保証)	192																										
保証債務計	1,155百万円																										



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">8,315百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,084</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">19,656</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">92,354</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,246</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,067</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">21,108</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は29,529百万円である。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p>	荷造発送費	8,315百万円	広告宣伝費	4,084	販売諸費	19,656	給与・賞与等	92,354	退職給付費用	3,246	減価償却費	4,067	研究開発費	21,108	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">8,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">4,977</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">12,480</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与・賞与等</td> <td style="text-align: right;">99,260</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">23,716</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は30,676百万円である。</p> <p>※3 特別利益に計上している家電事業譲渡益は、東芝コンシューママーケティング㈱グループに家電事業を譲渡した事によるものである。</p> <p>※4 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に生産設備の除却等による費用である。</p>	荷造発送費	8,071百万円	広告宣伝費	4,977	販売諸費	12,480	給与・賞与等	99,260	退職給付費用	3,556	減価償却費	4,137	研究開発費	23,716
荷造発送費	8,315百万円																												
広告宣伝費	4,084																												
販売諸費	19,656																												
給与・賞与等	92,354																												
退職給付費用	3,246																												
減価償却費	4,067																												
研究開発費	21,108																												
荷造発送費	8,071百万円																												
広告宣伝費	4,977																												
販売諸費	12,480																												
給与・賞与等	99,260																												
退職給付費用	3,556																												
減価償却費	4,137																												
研究開発費	23,716																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,145	—	—	288,145
合計	288,145	—	—	288,145
自己株式				
普通株式	9,143	1,351	5	10,489
合計	9,143	1,351	5	10,489

(注) 1. 自己株式の増加1,351千株は、取締役会決議による取得1,240千株、単元未満株式の買取請求による取得111千株に伴う増加である。

2. 自己株式の減少5千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,395	5	平成18年3月31日	平成18年6月29日 (定時株主総会后)
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	1,388	5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	1,665	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月7日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	288,145	—	—	288,145
合計	288,145	—	—	288,145
自己株式				
普通株式	10,489	114	5	10,598
合計	10,489	114	5	10,598

- (注) 1. 自己株式の増加114千株は、単元未満株式の買取請求による取得に伴う増加である。  
2. 自己株式の減少5千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月27日 取締役会	普通株式	1,665	6	平成19年3月31日	平成19年6月7日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	1,526	5.5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月25日 取締役会	普通株式	1,804	利益剰余金	6.5	平成20年3月31日	平成20年6月2日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金 27,659百万円	現金及び預金 20,677百万円
グループ預け金 52,076	グループ預け金 43,280
現金及び現金同等物 79,736百万円	現金及び現金同等物 63,958百万円
	※2 家電事業譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度において、当社の兄弟会社である東芝コンシューママーケティング(株)グループに家電事業を譲渡した資産及び負債の内訳と、当該譲渡による収入との関係は次のとおりである。
	流動資産 2,020百万円
	固定資産 1,700
	流動負債 2,060
	家電事業譲渡により 1,660
	減少した資産及び負債
	家電事業譲渡益 225
	譲渡価額 1,886
	※3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 新たに連結したAIソリューション社の取得時における資産及び負債の内訳並びにAIソリューション社株式の取得価額とAIソリューション社取得のための支出(純額)は次のとおりである。
	流動資産 414百万円
	固定資産 383
	流動負債 24
	固定負債 190
	AIソリューション社株式の取得価額 583
	AIソリューション社現金及び現金同等物 50
	差引: AIソリューション社取得のための支出 532

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">160</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">133</td> <td style="text-align: center;">136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">616</td> <td style="text-align: center;">319</td> <td style="text-align: center;">297</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">87百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">297百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">180</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">309百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	346	185	160	工具器具及び 備品	269	133	136	合計	616	319	297	1年以内	87百万円	1年超	209	合計	297百万円	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	90	未経過リース料		1年以内	128百万円	1年超	180	合計	309百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">233</td> <td style="text-align: center;">113</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">736</td> <td style="text-align: center;">409</td> <td style="text-align: center;">327</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> <td style="text-align: center;">642</td> <td style="text-align: center;">441</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">144百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">188</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">517百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	346	233	113	工具器具及び 備品	736	409	327	合計	1,083	642	441	1年以内	144百万円	1年超	296	合計	441百万円	支払リース料	188百万円	減価償却費相当額	188	未経過リース料		1年以内	214百万円	1年超	303	合計	517百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	346	185	160																																																																		
工具器具及び 備品	269	133	136																																																																		
合計	616	319	297																																																																		
1年以内	87百万円																																																																				
1年超	209																																																																				
合計	297百万円																																																																				
支払リース料	90百万円																																																																				
減価償却費相当額	90																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	128百万円																																																																				
1年超	180																																																																				
合計	309百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	346	233	113																																																																		
工具器具及び 備品	736	409	327																																																																		
合計	1,083	642	441																																																																		
1年以内	144百万円																																																																				
1年超	296																																																																				
合計	441百万円																																																																				
支払リース料	188百万円																																																																				
減価償却費相当額	188																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	214百万円																																																																				
1年超	303																																																																				
合計	517百万円																																																																				

(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	945	2,564	1,618
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	945	2,564	1,618
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	282	244	△37
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	282	244	△37
合計	1,228	2,809	1,581

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
551	405	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	1,924
②その他	0
合計	1,924

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	911	1,849	937
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	911	1,849	937
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	247	210	△37
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	247	210	△37
合計	1,159	2,059	900

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	4	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	1,906
②その他	0
合計	1,906

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>① 取引の内容 提出会社及び一部連結子会社は、為替予約取引を利用しており、為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>② 取引に対する取組方針 外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>③ 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は予想していない。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、当該規程に基づきデリバティブ取引を取扱っている。 なお、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部が担当している。</p> <p>⑥ 時価等に係る補足説明 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。</p>	<p>① 取引の内容 提出会社及び一部連結子会社は、為替予約取引、オプション取引を利用しており、為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ 時価等に係る補足説明 同左</p>



2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年3月31日）

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ他	2,812	—	2,817	△5

(注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰延ヘッジ処理している。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

当連結会計年度（平成20年3月31日）

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ他	1,507	—	1,491	15

(注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰延ヘッジ処理している。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△69,638百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">35,426</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△34,212</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">3,569</td></tr> <tr><td>⑤未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">3,340</td></tr> <tr><td>⑥連結貸借対照表計上純額</td><td style="text-align: right;">△27,302</td></tr> <tr><td>⑦前払年金費用</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>⑧退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△27,371百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">3,099百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">1,325</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△654</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,001</td></tr> <tr><td>⑤未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>⑥退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,236百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を、営業外費用にて161百万円、特別損失にて2,932百万円計上している。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分の方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">主に2.0%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主に2.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</td></tr> </table>	①退職給付債務	△69,638百万円	②年金資産	35,426	③未積立退職給付債務	△34,212	④未認識数理計算上の差異	3,569	⑤未認識過去勤務債務	3,340	⑥連結貸借対照表計上純額	△27,302	⑦前払年金費用	69	⑧退職給付引当金	△27,371百万円	①勤務費用	3,099百万円	②利息費用	1,325	③期待運用収益	△654	④未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,001	⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	464	⑥退職給付費用	5,236百万円	①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	②割引率	主に2.0%	③期待運用収益率	主に2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。		<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。 なお、提出会社及び国内連結子会社は、当連結会計年度において、適格退職年金制度から企業年金基金制度へ移行した。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△78,554百万円</td></tr> <tr><td>②年金資産</td><td style="text-align: right;">35,774</td></tr> <tr><td>③未積立退職給付債務</td><td style="text-align: right;">△42,780</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">5,815</td></tr> <tr><td>⑤未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">9,632</td></tr> <tr><td>⑥連結貸借対照表計上純額</td><td style="text-align: right;">△27,332</td></tr> <tr><td>⑦前払年金費用</td><td style="text-align: right;">182</td></tr> <tr><td>⑧退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">△27,515百万円</td></tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①勤務費用</td><td style="text-align: right;">2,948百万円</td></tr> <tr><td>②利息費用</td><td style="text-align: right;">1,468</td></tr> <tr><td>③期待運用収益</td><td style="text-align: right;">△995</td></tr> <tr><td>④未認識数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,037</td></tr> <tr><td>⑤未認識過去勤務債務の費用処理額</td><td style="text-align: right;">1,223</td></tr> <tr><td>⑥退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,683百万円</td></tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金を、営業外費用にて122百万円計上している。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>①退職給付見込額の期間配分の方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>②割引率</td><td style="text-align: right;">主に2.0%</td></tr> <tr><td>③期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">主に4.0%</td></tr> <tr><td>④過去勤務債務の額の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">同左</td></tr> <tr><td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年</td></tr> <tr><td colspan="2">同左</td></tr> </table>	①退職給付債務	△78,554百万円	②年金資産	35,774	③未積立退職給付債務	△42,780	④未認識数理計算上の差異	5,815	⑤未認識過去勤務債務	9,632	⑥連結貸借対照表計上純額	△27,332	⑦前払年金費用	182	⑧退職給付引当金	△27,515百万円	①勤務費用	2,948百万円	②利息費用	1,468	③期待運用収益	△995	④未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,037	⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	1,223	⑥退職給付費用	5,683百万円	①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	②割引率	主に2.0%	③期待運用収益率	主に4.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	同左	
①退職給付債務	△69,638百万円																																																																																				
②年金資産	35,426																																																																																				
③未積立退職給付債務	△34,212																																																																																				
④未認識数理計算上の差異	3,569																																																																																				
⑤未認識過去勤務債務	3,340																																																																																				
⑥連結貸借対照表計上純額	△27,302																																																																																				
⑦前払年金費用	69																																																																																				
⑧退職給付引当金	△27,371百万円																																																																																				
①勤務費用	3,099百万円																																																																																				
②利息費用	1,325																																																																																				
③期待運用収益	△654																																																																																				
④未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,001																																																																																				
⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	464																																																																																				
⑥退職給付費用	5,236百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	主に2.0%																																																																																				
③期待運用収益率	主に2.0%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																				
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。																																																																																					
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。																																																																																					
①退職給付債務	△78,554百万円																																																																																				
②年金資産	35,774																																																																																				
③未積立退職給付債務	△42,780																																																																																				
④未認識数理計算上の差異	5,815																																																																																				
⑤未認識過去勤務債務	9,632																																																																																				
⑥連結貸借対照表計上純額	△27,332																																																																																				
⑦前払年金費用	182																																																																																				
⑧退職給付引当金	△27,515百万円																																																																																				
①勤務費用	2,948百万円																																																																																				
②利息費用	1,468																																																																																				
③期待運用収益	△995																																																																																				
④未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,037																																																																																				
⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	1,223																																																																																				
⑥退職給付費用	5,683百万円																																																																																				
①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																				
②割引率	主に2.0%																																																																																				
③期待運用収益率	主に4.0%																																																																																				
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																				
同左																																																																																					
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																				
同左																																																																																					

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,024百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,993</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,776</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,029</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,078</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△2,301</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,777</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△642</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△728</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△131</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,503</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,274百万円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,867百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">20,406</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">△11.6</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">△6.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.4%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	11,024百万円	無形固定資産	7,993	賞与引当金	3,776	未実現利益	2,253	その他	10,029	繰延税金資産小計	35,078	評価性引当額	△2,301	繰延税金資産合計	32,777	固定資産圧縮積立金	△642	その他有価証券評価差額金	△728	その他	△131	繰延税金負債合計	△1,503	繰延税金資産の純額	31,274百万円	流動資産－繰延税金資産	10,867百万円	固定資産－繰延税金資産	20,406	法定実効税率	40.6%	(調整)		国内より税率の低い海外子会社の利益	△11.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	研究費等の法人税額特別控除	△6.0	評価性引当額	9.2	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,814百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,826</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,717</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">3,026</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,501</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,001</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△379</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△421</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△178</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,022百万円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,537百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">21,485</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>国内より税率の低い海外子会社の利益</td> <td style="text-align: right;">△10.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>研究費等の法人税額特別控除</td> <td style="text-align: right;">△3.4</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.0%</td> </tr> </table>	退職給付引当金	10,814百万円	無形固定資産	8,826	賞与引当金	3,717	未実現利益	3,026	その他	8,116	繰延税金資産小計	34,501	評価性引当額	△1,499	繰延税金資産合計	33,001	固定資産圧縮積立金	△379	その他有価証券評価差額金	△421	その他	△178	繰延税金負債合計	△979	繰延税金資産の純額	32,022百万円	流動資産－繰延税金資産	10,537百万円	固定資産－繰延税金資産	21,485	法定実効税率	40.6%	(調整)		国内より税率の低い海外子会社の利益	△10.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	研究費等の法人税額特別控除	△3.4	評価性引当額	△0.7	その他	4.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%
退職給付引当金	11,024百万円																																																																																												
無形固定資産	7,993																																																																																												
賞与引当金	3,776																																																																																												
未実現利益	2,253																																																																																												
その他	10,029																																																																																												
繰延税金資産小計	35,078																																																																																												
評価性引当額	△2,301																																																																																												
繰延税金資産合計	32,777																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△642																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△728																																																																																												
その他	△131																																																																																												
繰延税金負債合計	△1,503																																																																																												
繰延税金資産の純額	31,274百万円																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	10,867百万円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	20,406																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
国内より税率の低い海外子会社の利益	△11.6																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																																																												
研究費等の法人税額特別控除	△6.0																																																																																												
評価性引当額	9.2																																																																																												
その他	1.1																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.4%																																																																																												
退職給付引当金	10,814百万円																																																																																												
無形固定資産	8,826																																																																																												
賞与引当金	3,717																																																																																												
未実現利益	3,026																																																																																												
その他	8,116																																																																																												
繰延税金資産小計	34,501																																																																																												
評価性引当額	△1,499																																																																																												
繰延税金資産合計	33,001																																																																																												
固定資産圧縮積立金	△379																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△421																																																																																												
その他	△178																																																																																												
繰延税金負債合計	△979																																																																																												
繰延税金資産の純額	32,022百万円																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	10,537百万円																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	21,485																																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																												
(調整)																																																																																													
国内より税率の低い海外子会社の利益	△10.9																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																												
研究費等の法人税額特別控除	△3.4																																																																																												
評価性引当額	△0.7																																																																																												
その他	4.0																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0%																																																																																												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	193,963	302,890	13,992	510,845	—	510,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,407	8,202	230	10,840	(10,840)	—
計	196,370	311,093	14,222	521,686	(10,840)	510,845
営業費用	187,324	297,853	13,837	499,015	(10,840)	488,175
営業利益	9,045	13,239	385	22,670	0	22,670
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	79,209	221,239	9,108	309,557	48,695	358,252
減価償却費	2,919	10,710	635	14,265	—	14,265
資本的支出	2,757	11,576	693	15,026	—	15,026

当連結会計年度

	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	189,876	300,511	2,582	492,970	—	492,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,443	6,448	313	9,205	(9,205)	—
計	192,320	306,959	2,895	502,175	(9,205)	492,970
営業費用	181,989	291,237	2,872	476,100	(9,205)	466,894
営業利益	10,330	15,721	23	26,075	0	26,075
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	77,314	201,002	399	278,716	35,182	313,899
減価償却費	2,802	10,946	71	13,820	—	13,820
資本的支出	2,936	12,132	36	15,105	—	15,105

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
流通 情報 シス テム	POSシステム	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション
	電子レジスター	各種専門店及び一般小売店向けレジスター
	計量器	商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ
	オートIDシステム	バーコードシステム、RFID対応プリンタ
	OA機器 サプライ	事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 関連消耗品
画像 情報 通信	画像情報通信機器	モノクロ複合機、フルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション
	専用端末機等	特定顧客向け窓口端末機、プリンタ、RFID応用商品
	インクジェットヘッド	産業用インクジェットヘッド
	部品	実装基板、電源ユニット、金型
家電 他	クリーナー	キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディタイプ、業務用タイプ
	その他	ジューサー・ミキサー、小型モーター

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度49,565百万円、当連結会計年度35,723百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

4 平成18年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、事業区分「家電他」に含まれている家電事業の譲渡を平成19年6月1日に実施した。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	270,335	103,116	99,679	37,714	510,845	—	510,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,768	1,121	6,188	68,116	161,195	(161,195)	—
計	356,104	104,237	105,868	105,830	672,041	(161,195)	510,845
営業費用	349,040	99,759	103,590	98,546	650,936	(162,761)	488,175
営業利益	7,064	4,478	2,277	7,284	21,104	1,566	22,670
II 資産	247,958	40,585	67,398	46,083	402,025	(43,773)	358,252

当連結会計年度

	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	234,845	100,847	115,458	41,819	492,970	—	492,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	85,554	1,678	6,154	64,933	158,320	(158,320)	—
計	320,399	102,525	121,612	106,752	651,290	(158,320)	492,970
営業費用	311,414	97,714	115,864	98,714	623,707	(156,812)	466,894
営業利益	8,984	4,811	5,748	8,038	27,582	(1,507)	26,075
II 資産	232,706	33,584	60,063	42,867	369,221	(55,322)	313,899

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① 米州………米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

② 欧州………イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア、韓国

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度49,565百万円、当連結会計年度35,723百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

【海外売上高】  
前連結会計年度

	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	125,785	109,501	35,574	270,861
II 連結売上高(百万円)				510,845
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.6	21.4	7.0	53.0

当連結会計年度

	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	125,084	124,572	40,243	289,900
II 連結売上高(百万円)				492,970
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	25.4	25.3	8.2	58.8

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 米州………米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

② 欧州………イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、スイス、ベルギー、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、ポーランド

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	東芝コンシューママーケティング㈱	東京都千代田区	3,000	家電製品の事業企画・販売及び映像、情報機器の国内コンシューマ向け販売	なし	なし	当社製品の販売
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		家電製品等の販売		11,895	売掛金		4,439

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	東芝ソリューション㈱	東京都港区	20,000	コンピュータシステム、通信システム等の開発、設計、製作、販売、保守	なし	なし	当社製品の販売
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		画像情報通信機器の販売		7,896	売掛金		6,683

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	東芝キャピタル㈱	東京都港区	100	東芝グループの国内関連会社における資金調達・運用	なし	なし	当社資金運用のための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		38,485	グループ預け金		38,485

(注) 取引金額は期末残高である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。



当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	東芝ソリューション(株)	東京都港区	20,000	コンピュータシステム、通信システム等の開発、設計、製作、販売、保守	なし	なし	当社製品の販売
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		画像情報通信機器の販売		7,865	売掛金		3,900

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	東芝キャピタル(株)	東京都港区	100	東芝グループの国内関連会社における資金調達・運用	なし	なし	当社資金運用のための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		(注)	グループ預け金		31,795

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

- (注) 資金の預け入れについては、資金の決済が随時行われており、取引金額としての把握が困難であるため、当事業年度末の残高のみ記載している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の預け入れについては、当事者以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千シンガポールドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	TOSHIBA Singapore PTE. LTD.	シンガポール	11,600	AV機器、パソコン、画像情報通信機器等の販売、アフターサービス	なし	なし	当社製品の販売
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		画像情報通信機器の販売		10,673	売掛金		3,161

上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売等については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

(企業結合等関係)

前連結会計年度	当連結会計年度						
	<p>(事業分離関係)</p> <p>当社は、平成18年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、家電事業の譲渡を平成19年6月1日に実施した。</p> <p>(1) 譲渡の理由</p> <p>当社の兄弟会社である東芝コンシューママーケティング(株)グループに、家電事業の開発・製造・販売を一元化し、より効率的な事業運営体制を確立するために、同社の子会社である東芝家電製造(株)に当社の家電事業を譲渡した。</p> <p>これにより、当社は、経営資源を流通情報システム事業、画像情報通信事業に集中し、より強固な事業基盤の構築を目指す。</p> <p>(2) 譲渡事業が含まれる事業の種類別セグメント</p> <p>家電事業は、事業の種類別セグメント「家電他」に含まれている。</p> <p>(3) 譲渡する事業内容等</p> <p>① 事業内容</p> <p>クリーナー、調理器、小型モーター等の家電製品の開発・製造</p> <p>② 譲渡事業の規模</p> <table data-bbox="845 895 1388 971"><tr><td>平成19年3月期</td><td>連結売上高</td><td>13,558百万円</td></tr><tr><td></td><td>連結営業利益</td><td>307百万円</td></tr></table> <p>(4) 譲渡価額</p> <p>1,886百万円</p> <p>(5) 譲渡損益</p> <p>当社は、この事業譲渡を行ったことで225百万円の譲渡益を計上した。</p>	平成19年3月期	連結売上高	13,558百万円		連結営業利益	307百万円
平成19年3月期	連結売上高	13,558百万円					
	連結営業利益	307百万円					

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	494円73銭	1株当たり純資産額	504円00銭
1株当たり当期純利益	38円72銭	1株当たり当期純利益	48円20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	10,763	13,382
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,763	13,382
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,942	277,596

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 事業譲渡

当社は、平成18年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、家電事業の譲渡を平成19年6月1日に実施した。

## (1) 譲渡の理由

当社の兄弟会社である東芝コンシューママーケティング㈱グループに、家電事業の開発・製造・販売を一元化し、より効率的な事業運営体制を確立するために、同社の子会社である東芝家電製造㈱に当社の家電事業を譲渡した。

これにより、当社は、経営資源を流通情報システム事業、画像情報通信事業に集中し、より強固な事業基盤の構築を目指す。

## (2) 譲渡事業が含まれる事業の種類別セグメント

家電事業は、事業の種類別セグメント「家電他」に含まれている。

## (3) 譲渡する事業内容等

## ① 事業内容

クリーナー、調理器、小型モーター等の家電製品の開発・製造

## ② 譲渡事業の規模

平成19年3月期	連結売上高	13,558百万円
	連結営業利益	307百万円

## (4) 譲渡価額

1,886百万円

## (5) 譲渡損益

当社は、この事業譲渡を行ったことで225百万円の譲渡益を計上する。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. ストックオプション制度

当社は、平成20年6月26日開催の取締役会において、新株予約権を発行することを決議した。

なお、詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載している。

2. セグメント区分の変更

当連結会計年度において、事業の種類別セグメント情報における事業区分は「流通情報システム事業」「画像通信情報事業」「家電事業他」に区分していたが、事業環境の変化に対応する機動的で柔軟な事業体制に変革することを目指し、翌連結会計年度より「リテールソリューション事業」「ドキュメントシステム事業」「オートID・プリンタ事業」の事業区分に変更することとした。

なお、新しい事業区分によった場合の当連結会計年度「事業の種類別セグメント情報」は以下のとおりである。

	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)						
	リテール ソリューション (百万円)	ドキュメント システム (百万円)	オートID ・プリンタ (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	180,284	264,154	45,949	2,582	492,970	—	492,970
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,826	6,378	3,365	313	12,883	(12,883)	—
計	183,111	270,532	49,314	2,895	505,853	(12,883)	492,970
営業費用	173,159	260,064	43,681	2,872	479,778	(12,883)	466,894
営業利益	9,951	10,467	5,633	23	26,075	0	26,075
II 資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	71,618	177,439	29,259	399	278,716	35,182	313,899
減価償却費	2,742	10,308	698	71	13,820	—	13,820
資本的支出	2,894	11,403	771	36	15,105	—	15,105

(注) 変更後の各事業区分の主要製品は次のとおりである。

事業区分	売上区分	主要製品
リテール ソリューション	POSシステム 電子レジスター 計量器 OA機器 サプライ	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション 各種専門店及び一般小売店向けレジスター 商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ 事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 関連消耗品
ドキュメント システム	画像情報通信機器 インクジェットヘッド 部品	モノクロ複合機、フルカラー複合機、普通紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション 産業用インクジェットヘッド 実装基板、電源ユニット、金型
オートID・ プリンタ	オートIDシステム 専用端末機等	バーコードシステム、RFID対応プリンタ 特定顧客向け窓口端末機、プリンタ、RFID応用商品

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	18,467	13,852	5.09	—
1年以内に返済予定の長期借入金	618	621	4.33	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	673	27	3.48	平成21年～29年
合計	19,759	14,501	——	——

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	1	1	22	0

(2)【その他】

該当事項なし。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		9,370		2,840		
グループ預け金	※4	38,485		31,795		
受取手形	※1 ※5	1,241		854		
売掛金	※1	53,225		40,410		
製品		15,729		9,855		
半製品		39		40		
原材料		1,893		1,637		
仕掛品		2,676		2,571		
貯蔵品		124		110		
前渡金		186		2		
前払費用		856		724		
繰延税金資産		5,782		4,551		
未収入金	※1	10,390		9,103		
その他		611		430		
貸倒引当金		△768		△524		
流動資産合計		139,845	58.8	104,406	51.2	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
建物		17,737		17,915		
減価償却累計額		11,488	6,249	11,823	6,091	
構築物		1,577		1,586		
減価償却累計額		1,165	411	1,180	405	
機械及び装置		10,867		10,333		
減価償却累計額		7,555	3,312	7,056	3,277	
車両及び運搬具		89		69		
減価償却累計額		73	15	59	10	
工具器具及び備品		44,982		38,156		
減価償却累計額		39,242	5,739	34,278	3,877	
土地			1,837		1,939	
建設仮勘定			546		3,302	
有形固定資産合計			18,112		18,904	9.3
2 無形固定資産						
特許権			25		54	
借地権			27		27	
ソフトウェア			2,668		2,822	
その他			746		668	
無形固定資産合計			3,467		3,572	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券			4,504		3,757	
関係会社株式			45,014		45,631	
関係会社出資金			8,915		8,503	
長期貸付金			7		6	
従業員長期貸付金			34		21	
更生債権等			129		144	
長期前払費用			248		185	
繰延税金資産			15,066		16,227	
差入保証金			1,945		1,996	
その他			806		816	
貸倒引当金			△103		△105	
投資その他の資産合計			76,570	32.2	77,186	37.8
固定資産合計			98,150	41.2	99,662	48.8
資産合計			237,995	100.0	204,069	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※5	794		905	
買掛金	※1	59,306		32,838	
一年内返済長期借入金		1		1	
未払金	※1	11,944		8,875	
未払費用		11,208		7,595	
未払法人税等		4,577		258	
前受金		411		288	
預り金	※1	16,372		16,548	
設備支払手形		11		16	
役員賞与引当金		46		51	
その他		764		646	
流動負債合計		105,437	44.3	68,025	33.3
II 固定負債					
長期借入金		7		5	
退職給付引当金		19,417		18,797	
役員退職慰労引当金		94		115	
固定負債合計		19,519	8.2	18,919	9.3
負債合計		124,956	52.5	86,944	42.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		39,970	16.8	39,970	19.6
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		49,183		49,183	
(2) その他資本剰余金		3,803		3,805	
資本剰余金合計		52,986	22.3	52,988	19.6
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		365		575	
圧縮記帳特別 勘定積立金		579		—	
別途積立金		14,000		16,000	
繰越利益剰余金		8,475		11,428	
利益剰余金合計		23,419	9.8	28,004	13.7
4 自己株式		△4,061	△1.7	△4,141	△2.0
株主資本合計		112,315	47.2	116,822	57.2
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額 金		720	0.3	301	0.1
2 繰延ヘッジ損益		2	0.0	—	—
評価・換算差額等合計		723	0.3	301	0.1
純資産合計		113,038	47.5	117,124	57.4
負債純資産合計		237,995	100.0	204,069	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1		297,995	100.0		266,537	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		10,266			15,729		
2 当期製品製造原価	※1 ※3	160,153			122,185		
3 当期商品仕入高	※1	72,684			68,642		
4 他勘定へ振替 経費へ振替 固定資産へ振替 その他へ振替		△598 △19 25			88 △39 320		
計		△592			369		
5 製品期末たな卸高		15,729	226,781	76.1	9,855	197,072	73.9
売上総利益			71,214	23.9		69,464	26.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2 ※3		66,915	22.5		64,456	24.2
営業利益			4,298	1.4		5,008	1.9
IV 営業外収益							
受取利息	※1	165			380		
受取配当金	※1	8,389			7,446		
その他	※1	845	9,400	3.2	360	8,188	3.1
V 営業外費用							
支払利息		19			18		
売上割引		18			27		
売掛債権売却損		487			611		
手形売却損		78			62		
たな卸資産廃却及び評価 損		1,271			232		
固定資産廃売却損		494			284		
製品改修費用		377			—		
為替差損		—			2,419		
その他		841	3,588	1.2	535	4,191	1.6
経常利益			10,110	3.4		9,004	3.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
VI 特別利益							
家電事業譲渡益	※4	—			225		
研修施設売却益		3,008	3,008	1.0	—	225	0.1
VII 特別損失							
事業構造改革費用	※5	—			348		
特別退職費用		1,903			—		
関係会社株式評価損		3,010			—		
厚生施設売却損		562	5,477	1.8	—	348	0.2
税引前当期純利益			7,641	2.6		8,881	3.3
法人税、住民税及び事業 税		3,525			746		
法人税等調整額		△2,149	1,375	0.5	358	1,104	0.4
当期純利益			6,265	2.1		7,777	2.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	133,442	83.1	100,299	81.7
II 労務費		16,973	10.6	16,053	13.1
III 外注加工費		1,235	0.8	687	0.6
IV 経費		8,940	5.5	5,706	4.6
当期総製造費用		160,592	100.0	122,746	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,749		2,676	
合計		163,341		125,422	
期末仕掛品たな卸高		2,676		2,571	
半製品・貯蔵品 (自社生産部品)増減差額		△3		0	
他勘定へ振替		※2	514		664
当期製品製造原価		160,153		122,185	

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
※1 経費の内訳の主なものは次のとおりである。		※1 経費の内訳の主なものは次のとおりである。	
減価償却費	4,354百万円	減価償却費	3,338百万円
動力費	844	動力費	848
消耗品費	517	消耗品費	377
※2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。		※2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。	
有形固定資産	96百万円	有形固定資産	51百万円
販売費及び一般管理費	410	販売費及び一般管理費	609
その他	8	その他	3
計	514	計	664

原価計算方法

当社の原価計算方法は部門別総合原価計算(一部は個別原価計算)を採用している。なお期中において標準原価計算を実施しているが、期末において実際原価との差額はたな卸資産及び売上原価に調整している。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	圧縮記帳特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	39,970	49,183	3,802	52,986	716	—	12,000	7,254	19,971	△3,318	109,610
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩 (注)					△24			24	—		—
圧縮記帳積立金の取崩					△327			327	—		—
圧縮記帳特別勘定積立金						579		△579	—		—
剰余金の配当 (注)								△1,395	△1,395		△1,395
剰余金の配当								△1,388	△1,388		△1,388
役員賞与 (注)								△34	△34		△34
自己株式処分差益			0	0							0
別途積立金の積立(注)							2,000	△2,000	—		—
当期純利益								6,265	6,265		6,265
自己株式の取得										△745	△745
自己株式の処分										2	2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△351	579	2,000	1,220	3,448	△743	2,705
平成19年3月31日 残高 (百万円)	39,970	49,183	3,803	52,986	365	579	14,000	8,475	23,419	△4,061	112,315

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	884	—	884	110,494
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩 (注)				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳特別勘定積立金				—
剰余金の配当 (注)				△1,395
剰余金の配当				△1,388
役員賞与 (注)				△34
自己株式処分差益				0
別途積立金の積立(注)				—
当期純利益				6,265
自己株式の取得				△745
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△163	2	△160	△160
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△163	2	△160	2,544
平成19年3月31日 残高 (百万円)	720	2	723	113,038

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計			
					圧縮記帳 積立金	圧縮記帳 特別勘定 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	39,970	49,183	3,803	52,986	365	579	14,000	8,475	23,419	△4,061	112,315	
事業年度中の変動額												
圧縮記帳積立金の積立					237			△237	—		—	
圧縮記帳積立金の取崩					△26			26	—		—	
圧縮記帳特別勘定積立 金の取崩						△579		579	—		—	
別途積立金の積立							2,000	△2,000	—		—	
剰余金の配当								△3,192	△3,192		△3,192	
当期純利益								7,777	7,777		7,777	
自己株式の取得										△81	△81	
自己株式の処分				1	1					2	4	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											—	
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	1	1	210	△579	2,000	2,953	4,584	△79	4,507	
平成20年3月31日 残高 (百万円)	39,970	49,183	3,805	52,988	575	—	16,000	11,428	28,004	△4,141	116,822	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	720	2	723	113,038
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の積立				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
圧縮記帳特別勘定積立 金の取崩				—
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△3,192
当期純利益				7,777
自己株式の取得				△81
自己株式の処分				4
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△419	△2	△421	△421
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△419	△2	△421	4,085
平成20年3月31日 残高 (百万円)	301	—	301	117,124

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度																								
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づき、償却を実施している。</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="204 1116 678 1327"> <tr><td>建物</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～25年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>2～6年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(自社利用分)</td><td>5年</td></tr> </table> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	15～38年	構築物	15～25年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	2～6年	ソフトウェア(自社利用分)	5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="852 1116 1326 1327"> <tr><td>建物</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>15～25年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>11年</td></tr> <tr><td>車両及び運搬具</td><td>5～6年</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1～6年</td></tr> <tr><td>ソフトウェア(自社利用分)</td><td>5年</td></tr> </table> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	建物	15～38年	構築物	15～25年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	1～6年	ソフトウェア(自社利用分)	5年
建物	15～38年																								
構築物	15～25年																								
機械及び装置	11年																								
車両及び運搬具	5～6年																								
工具器具及び備品	2～6年																								
ソフトウェア(自社利用分)	5年																								
建物	15～38年																								
構築物	15～25年																								
機械及び装置	11年																								
車両及び運搬具	5～6年																								
工具器具及び備品	1～6年																								
ソフトウェア(自社利用分)	5年																								

前事業年度	当事業年度
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社にはデリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>



(会計処理方法の変更)

前事業年度	当事業年度
—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ183百万円減少している。
(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は46百万円減少している。	—————
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は113,036百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。	—————

(追加情報)

前事業年度	当事業年度
—————	(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ332百万円減少している

注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
※1	関係会社に対する主な資産・負債	※1	関係会社に対する主な資産・負債
	受取手形及び売掛金 17,357百万円		受取手形及び売掛金 15,799百万円
	未収入金 9,544		未収入金 8,215
	買掛金 13,075		買掛金 9,874
	未払金 3,637		未払金 2,609
	預り金 15,252		預り金 15,450
2	偶発債務	2	偶発債務
	保証債務		保証債務
	従業員住宅ローン (銀行借入等保証) 952百万円		従業員住宅ローン (銀行借入等保証) 810百万円
	東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証) 707		東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証) 2,781
	東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証) 6,117		東芝アメリカビジネス ソリューション社 (借入債務保証) 984
	東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入債務保証) 3,146		東芝テックアメリカ 流通情報システム社 (借入債務保証) 90
	Electric Imaging Solutions Limited 213 (リース契約保証)		
3	輸出為替手形(信用状なし)割引高 1,657百万円	3	輸出為替手形(信用状なし)割引高 1,579百万円
※4	グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れである。	※4	同左
※5	期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は、金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれている。	※5	—————
	受取手形 79百万円		
	支払手形 160百万円		

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 関係会社との主な取引 売上高 65,569百万円 営業費用 119,561 営業外収益 8,363	※1 関係会社との主な取引 売上高 62,920百万円 営業費用 115,463 営業外収益 7,419
※2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費62%、一般管理費38%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造発送費 3,459百万円 広告宣伝費 695 販売諸費 6,180 従業員給料 12,393 従業員賞与 5,680 退職給付費用 1,822 その他人件費 2,815 業務委託費 2,775 旅費 1,470 賃借料 2,072 減価償却費 740 研究開発費 20,186	※2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費58%、一般管理費42%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。 荷造発送費 2,610百万円 広告宣伝費 549 販売諸費 3,070 従業員給料 12,537 従業員賞与 5,534 退職給付費用 1,925 その他人件費 2,785 業務委託費 2,837 旅費 1,517 賃借料 2,056 減価償却費 683 研究開発費 22,343
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は28,107百万円である。	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は29,026百万円である。
※4 _____	※4 特別利益に計上している家電事業譲渡益は、東芝コンシューママーケティング(株)グループに家電事業を譲渡した事によるものである。
※5 _____	※5 特別損失に計上している事業構造改革費用は、主に生産設備の除却等による費用である。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	9,143	1,351	5	10,489
合計	9,143	1,351	5	10,489

(注) 1. 自己株式の増加1,351千株は、取締役会決議による取得1,240千株、単元未満株式の買取請求による取得111千株に伴う増加である。

2. 自己株式の減少5千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少である。

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	10,489	114	5	10,598
合計	10,489	114	5	10,598

(注) 1. 自己株式の増加114千株は、単元未満株式の買取請求による取得に伴う増加である。

2. 自己株式の減少5千株は、単元未満株式の買増請求による売渡しに伴う減少である。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">86</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	86	65	21	合計	86	65	21	1年以内	5百万円	1年超	16	合計	21百万円	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10	未経過リース料		1年以内	9百万円	1年超	6	合計	16百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具 及び備品	43	26	16	合計	43	26	16	1年以内	4百万円	1年超	11	合計	16百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5	未経過リース料		1年以内	11百万円	1年超	14	合計	25百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具器具 及び備品	86	65	21																																																										
合計	86	65	21																																																										
1年以内	5百万円																																																												
1年超	16																																																												
合計	21百万円																																																												
支払リース料	10百万円																																																												
減価償却費相当額	10																																																												
未経過リース料																																																													
1年以内	9百万円																																																												
1年超	6																																																												
合計	16百万円																																																												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																										
工具器具 及び備品	43	26	16																																																										
合計	43	26	16																																																										
1年以内	4百万円																																																												
1年超	11																																																												
合計	16百万円																																																												
支払リース料	5百万円																																																												
減価償却費相当額	5																																																												
未経過リース料																																																													
1年以内	11百万円																																																												
1年超	14																																																												
合計	25百万円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 7,852百万円 無形固定資産 7,917 賞与引当金 2,067 その他 6,131 繰延税金資産小計 23,969 評価性引当額 △1,657 繰延税金資産合計 22,311 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △642 その他有価証券評価差額金 △693 その他 △126 繰延税金負債合計 △1,462 繰延税金資産の純額 20,849百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 7,639百万円 無形固定資産 8,742 賞与引当金 1,915 その他 4,821 繰延税金資産小計 23,118 評価性引当額 △1,469 繰延税金資産合計 21,649 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △379 その他有価証券評価差額金 △406 その他 △83 繰延税金負債合計 △870 繰延税金資産の純額 20,778百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △7.0 研究費等の法人税額特別控除 △14.8 外国税額控除 △22.5 評価性引当額 15.8 その他 2.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.0%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.6 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.8 研究費等の法人税額特別控除 △8.4 外国税額控除 △14.0 評価性引当額 1.0 過年度法人税等 △8.1 その他 2.5 税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.4%

## (企業結合等関係)

前事業年度	当事業年度
	(事業分離関係) 連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載のとおりである。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 407円11銭 1株当たり当期純利益 22円54銭	1株当たり純資産額 421円99銭 1株当たり当期純利益 28円 1銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,265	7,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,265	7,777
普通株式の期中平均株式数(千株)	277,942	277,596

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

事業譲渡

当社は、平成18年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、家電事業の譲渡を平成19年6月1日に実施した。

(1) 譲渡の理由

当社の兄弟会社である東芝コンシューママーケティング㈱グループに、家電事業の開発・製造・販売を一元化し、より効率的な事業運営体制を確立するために、同社の子会社である東芝家電製造㈱に当社の家電事業を譲渡した。

これにより、当社は、経営資源を流通情報システム事業、画像情報通信事業に集中し、より強固な事業基盤の構築を目指す。

(2) 譲渡する事業内容等

① 事業内容

クリーナー、調理器、小型モーター等の家電製品の開発・製造

② 譲渡事業の規模

平成19年3月期	売上高	13,558百万円
	営業利益	157百万円

③ 譲渡資産・負債の内訳(平成19年5月31日現在)

資産合計		3,721百万円
主な内訳	売上債権	951百万円
	棚卸資産	719百万円
	固定資産	1,012百万円
	関係会社出資金	686百万円
負債合計		2,060百万円
主な内訳	買入債務	1,375百万円
	未払金・費用	664百万円

(3) 譲渡価額

1,886百万円

(4) 譲渡損益

当社は、この事業譲渡を行ったことで225百万円の譲渡益を計上する

当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

ストックオプション制度

当社は、平成20年6月26日開催の取締役会において、新株予約権を発行することを決議した。

なお、詳細については「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (8) スtockオプション制度の内容」に記載している。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	CONEX BUSINESS SYSTEMS INC.	16,700,000	1,635
		(株)イズミ	197,234	271
		(株)ファミリーマート	59,196	211
		(株)マルエツ	196,601	180
		(株)フジオフードシステム	956	137
		(株)フジ	72,184	121
		台芝国際股份有限公司	3,373,650	113
		(株)東急ストア	212,960	106
		(株)パルコ	66,150	93
		(株)丸久	110,792	87
		その他62銘柄	4,030,692	797
		小計	25,020,414	3,757
		計		25,020,414



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	17,737	500	322	17,915	11,823	602	6,091
構築物	1,577	50	41	1,586	1,180	42	405
機械及び装置	10,867	858	1,392	10,333	7,056	716	3,277
車両及び運搬具	89	—	20	69	59	4	10
工具器具及び備品	44,982	1,722	8,548	38,156	34,278	2,655	3,877
土地	1,837	102	—	1,939	—	—	1,939
建設仮勘定	546	5,992	3,235	3,302	—	—	3,302
有形固定資産計	77,637	9,227	13,562	73,302	54,398	4,022	18,904
無形固定資産							
特許権	72	39	—	112	58	10	54
借地権	27	—	—	27	—	—	27
ソフトウェア	4,849	1,089	1,246	4,692	1,870	799	2,822
その他	1,317	245	366	1,197	529	326	668
無形固定資産計	6,267	1,375	1,613	6,029	2,457	1,135	3,572
長期前払費用	692	60	379	373	187	73	185

(注) 1 増加中主なもの

  工具器具及び備品

    金型冶工具 619百万円

    器具及び備品 936

  建設仮勘定

    金型冶工具 3,475

    一般設備 2,517

減少中主なもの

1. 家電事業譲渡により

  建物及び附属設備 199

  機械及び装置 903

  車両及び運搬具 12

  工具器具及び備品

    金型冶工具 3,614

    器具及び備品 822

2. 事業譲渡以外

  工具器具及び備品

    金型冶工具 2,610

    器具及び備品 1,501

  建設仮勘定

    金型冶工具 759

    一般設備 2,475

2 長期前払費用の償却方法は定額法である。

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	872	217	11	449	629
役員賞与引当金	46	51	46	—	51
役員退職慰労引当金	94	42	21	—	115

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他欄449百万円は、洗替えによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成20年3月31日現在)

① 資産の部

A 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	116
預金	
当座預金	2,587
普通預金	136
小計	2,723
合計	2,840

b グループ預け金

相手先	金額(百万円)
東芝キャピタル(株)	31,795

c 受取手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ミマキエンジニアリング	86
(株)アネスティソフトウェア	80
山口テクノロジー(株)	40
スーパーバック(株)	37
千代田工販(株)	29
その他	579
合計	854

ロ 期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
114	250	277	201	11	—	854

d 売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝アメリカビジネスソリューション社	6,233
東芝ソリューション(株)	3,900
Toshiba Singapore PTE. LTD.	3,161
東芝テックビジネスソリューション(株)	2,996
TOSHIBA TEC EUROPE RETAIL INFORMATION SYSTEMS S. A.	2,670
その他	21,448
合計	40,410

なお、売掛金回収率は87%、滞留月数は平均2.1ヵ月となっている。

e たな卸資産

内訳	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
流通情報システム部門	7,725	—	1,218	416	87	9,448
画像情報通信部門	2,130	40	418	2,154	18	4,762
家電部門他	—	—	—	0	3	3
合計	9,855	40	1,637	2,571	110	14,215

B 固定資産

投資その他の資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
東芝アメリカビジネスソリューション社	19,369
東芝テック英国画像情報システム社	5,061
東芝テックフランス画像情報システム社	4,642
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社	3,360
東芝テックシンガポール社	2,916
その他	10,280
合計	45,631

b 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	7,639
無形固定資産	8,742
評価性引当金	△1,469
その他有価証券評価差額金	△406
その他	1,721
合計	16,227

② 負債の部

A 流動負債

a 支払手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユー・エム・シー・エレクトロニクス(株)	215
SCSビジネスサポート(株)	214
(株)テック	81
(株)鈴啓	34
(株)佐々木印刷	29
その他	329
合計	905

ロ 期日別内訳

平成20年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
262	255	200	186	905

b 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	4,659
東芝テック深圳社	3,204
テックエンジニアリング(株)	2,104
テックインフォメーションシステムズ(株)	1,414
グローバルファクタリング(株)	1,328
その他	20,126
合計	32,838

(注) りそな決済サービス(株)及びグローバルファクタリング(株)に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものである。

c 預り金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テックエンジニアリング(株)	9,282
(株)テーイーアール	1,377
テックインフォメーションシステムズ(株)	1,171
テックアプライアンス(株)	894
東静電気(株)	798
その他	3,023
計	16,548

(注) 預り金のうち、関係会社からのもの(15,088百万円)は、グループ内の資金を集中させて、運用を一元化するためのものである。

B 固定負債

a 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	47,795
未認識過去勤務債務	△7,145
未認識数理計算上の差異	△5,761
年金資産	△16,090
計	18,797

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	262円(消費税等含む)
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき9,030円(消費税等含む) 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円(消費税等含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増しをした単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 買取請求書類が株主名簿管理人の株式事務取扱場所または取次所に到達した日、または買増請求の効力発生日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格(但し、その日に売買取引がないとき、またはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格とする。)に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.2075% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.945% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.735% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.60375% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.39375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当たりの算定金額が2,625円に満たない場合には、2,625円とする。 (上記手数料は消費税等含む)
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故やその他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://toshibatec.co.jp/">http://toshibatec.co.jp/</a>
株主に対する特典	特になし

(注) 定款の定めにより、当社の単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第82期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
-----	---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

(2)	有価証券報告書の訂正報告書			平成20年1月23日 関東財務局長に提出
-----	---------------	--	--	-------------------------

第79期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）、第80期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）、第81期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び第82期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書である。

(3)	半期報告書	(第83期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月26日 関東財務局長に提出
-----	-------	---------	-----------------------------	--------------------------

(4)	半期報告書の訂正報告書			平成20年1月23日 関東財務局長に提出
-----	-------------	--	--	-------------------------

第81期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、第82期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び第83期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書である。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上村 純 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、家電事業の譲渡を平成19年6月1日に実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上村 純 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6月28日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上村 純 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成18年12月25日開催の取締役会の決議に基づき、家電事業の譲渡を平成19年6月1日に実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上村 純 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。



古紙/パルプ配合率70%再生紙を使用しています